

監 査 報 告 書

平 成 14 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵 監 委 報 第 1 2 号

平 成 1 4 年 9 月 2 4 日

兵 庫 県 知 事 井 戸 敏 三 様

兵 庫 県 監 査 委 員

印

小 西 庸 夫 印

難 波 功 印

石 野 宏 造 印

橋 本 俊 作 印

監 査 の 結 果 に つ い て

地方自治法第199条第9項の規定により、平成14年6月17日から8月23日までの間に実施した本庁、地方機関、財政的援助団体等の監査の結果を別添のとおり提出します。

- 目 次 -

第1 監査報告の概要	-----	1
1 監査の実施方針	-----	3
2 監査の実施状況	-----	3
3 監査結果	-----	6
第2 本庁の監査結果	-----	11
企業庁	-----	13
病院局	-----	15
第3 地方機関等の監査結果	-----	17
企画管理部関係	-----	19
県民生活部関係	-----	30
産業労働部関係	-----	31
農林水産部関係	-----	32
企業庁関係	-----	32
病院局関係	-----	33
教育委員会関係	-----	52
公安委員会関係	-----	57
第4 財政的援助団体等の監査結果	-----	59

第 1 監査報告の概要

1 監査の実施方針

(1) 定期監査

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、経営に係る事業の管理が合理的かつ能率的に行われているかを主眼として、重点監査項目に留意し監査を実施した。

(2) 財政的援助団体等監査

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政的援助等に係る出納及び出納に関連する事務の執行が適正に行われているかを主眼として監査を実施した。

2 監査の実施状況

(1) 定期監査

監査の対象とした本庁及び148地方機関等の名称、監査の実施期間等は、次表のとおりである。

実施機関名	監査実施期間	監査結果
企業庁	平成14年 8月 8日	13頁
病院局	平成14年 8月 8日	15頁
企画管理部 神戸県民局	平成14年 7月 2日、 7月 3日	19頁
阪神南県民局	平成14年 7月 8日、 7月 9日	22頁
阪神北県民局	平成14年 7月15日、 7月16日	25頁
丹波県民局	平成14年 7月18日、 7月19日	28頁
自治研修所	平成14年 6月24日	29頁
神戸商科大学	平成14年 7月 3日	29頁
消防学校	平成14年 6月28日	30頁
県民生活部 県立健康環境科学研究センター	平成14年 7月 3日	30頁
県立男女共同参画センター	平成14年 7月22日	30頁
県立神戸生活創造センター	平成14年 7月 3日	30頁
県立生活科学研究所	平成14年 7月22日	30頁
県立総合衛生学院	平成14年 6月24日	30頁
県立厚生専門学院	平成14年 6月21日	30頁
動物愛護センター	平成14年 7月22日	30頁
県立女性相談センター	平成14年 6月24日	31頁
西宮こどもセンター	平成14年 7月 9日	31頁
産業労働部 県立工業技術センター	平成14年 7月 3日	31頁
県立神戸高等技術専門学院	平成14年 6月19日	31頁
県立障害者高等技術専門学院	平成14年 6月19日	31頁
兵庫障害者職業能力開発校	平成14年 6月21日	31頁
旅券事務所	平成14年 7月22日	31頁

農林水産部 六甲治山事務所	平成14年 6月28日	32頁
企業庁 猪名川広域水道事務所	平成14年 7月11日	33頁
北摂広域水道事務所	平成14年 7月11日	33頁
東播磨利水事務所	平成14年 7月22日	32頁
姫路利水事務所	平成14年 7月22日	32頁
阪神・淡路臨海建設事務所	平成14年 7月23日	33頁
北摂整備事務所	平成14年 7月23日	32頁
情報公園都市建設事務所	平成14年 7月24日	33頁
播磨科学公園都市建設事務所	平成14年 7月22日	32頁
病院局 県立尼崎病院	平成14年 7月23日	33頁
県立塚口病院	平成14年 7月23日	35頁
県立西宮病院	平成14年 7月24日	37頁
県立加古川病院	平成14年 7月22日	39頁
県立淡路病院	平成14年 7月24日	41頁
県立光風病院	平成14年 7月24日	43頁
県立柏原病院	平成14年 7月19日	44頁
県立こども病院	平成14年 7月24日	46頁
県立成人病センター	平成14年 7月23日	48頁
県立姫路循環器病センター	平成14年 7月22日	50頁
県立粒子線医療センター	平成14年 7月22日	52頁
教育委員会 阪神南教育事務所 外6機関 神戸高等学校 外74校	平成14年 6月17日、6月19日、 6月21日、6月24日、6月26日、 6月28日、7月3日、7月9日、 7月15日、7月19日、7月22日、 7月30日	52頁 ~ 57頁
公安委員会 灘警察署 外24署	平成14年 6月17日、6月19日、 7月22日	57頁 ~ 58頁

(2) 財政的援助団体等監査

監査の対象とした32団体の名称、監査の実施期間等は、次表のとおりである。

実 施 団 体 名	監 査 実 施 期 間	監査結果
財団法人 21世紀ひょうご創造協会	平成14年 8月21日	61頁
財団法人 兵庫県職員互助会	平成14年 8月23日	63頁
財団法人 丹波の森協会	平成14年 7月19日	64頁
財団法人 兵庫県青少年本部	平成14年 8月22日	65頁
財団法人 兵庫県芸術文化協会	平成14年 8月22日	68頁
財団法人 兵庫県健康財団	平成14年 8月23日	70頁
社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会	平成14年 8月22日	72頁
社会福祉法人 兵庫県社会福祉事業団	平成14年 8月21日	76頁
兵庫県国民健康保険団体連合会	平成14年 8月22日	80頁
財団法人 阪神・淡路産業復興推進機構	平成14年 8月22日	82頁
財団法人 兵庫県中小企業振興公社	平成14年 8月21日	85頁
株式会社 神戸国際会館	平成14年 8月22日	91頁
財団法人 兵庫県勤労福祉協会	平成14年 8月23日	93頁
財団法人 ひょうご農村活性化公社	平成14年 8月23日	96頁
社団法人 兵庫県農業会館	平成14年 8月19日	99頁
兵庫県農業共済組合連合会	平成14年 8月21日	101頁
兵庫県土地改良事業団体連合会	平成14年 8月21日	103頁
社団法人 兵庫県プロイラー価格安定基金協会	平成14年 8月19日	105頁
社団法人 兵庫県森と緑の公社	平成14年 8月23日	107頁
財団法人 兵庫県営林緑化労働基金	平成14年 8月19日	110頁
財団法人 兵庫県建設技術センター	平成14年 8月22日	113頁
兵庫県土地開発公社	平成14年 8月22日	116頁
兵庫県道路公社	平成14年 8月22日	118頁
財団法人 兵庫県下水道公社	平成14年 8月21日	120頁
新西宮ヨットハーバー 株式会社	平成14年 8月21日	123頁
兵庫県住宅供給公社	平成14年 8月22日	125頁
財団法人 阪神・淡路大震災復興基金	平成14年 8月21日	128頁
ひょうごヒューマンケア 株式会社	平成14年 8月21日	130頁
財団法人 兵庫県学校厚生会	平成14年 8月23日	132頁
財団法人 兵庫県体育協会	平成14年 8月21日	134頁
財団法人 兵庫県警察互助会	平成14年 8月21日	137頁
財団法人 暴力団追放兵庫県民センター	平成14年 8月22日	138頁

3 監査結果

(1) 指摘状況

ア 定期監査

本庁及び地方機関等ごとの指摘項目数は、次表のとおりである。

機 関 名	予算執行	収 入	支 出	財 産	工事事務	契約事務	経営成績	経理処理	合計
本 庁									
企 業 庁		1	1	1			1	2	6
病 院 局		1					1	1	3
小 計 (2機関)		2	1	1			2	3	9
地 方 機 関 等									
神 戸 県 民 局		4	2	3	1				10
阪神南県民局		7	5	4		1			17
阪神北県民局		7	5	4	2				18
丹波県民局	1	2	2	2					7
神戸商科大学						1			1
県立健康環境科学研究センター			1						1
県立神戸生活創造センター			1	1					2
県立総合衛生学院			1						1
県立女性相談センター			1						1
西宮こどもセンター		1	1						2
県立工業技術センター		1							1
県立神戸高等技術専門学院			1						1
六甲治山事務所			1						1
東播磨利水事務所						2			2
姫路利水事務所				1					1
北摂整備事務所				1					1
播磨科学公園都市建設事務所					1			1	2
県立尼崎病院		2	1						3
県立塚口病院	1	1	1			1	1		5
県立西宮病院		1		1			1	2	5
県立加古川病院		2	1			1	1		5
県立淡路病院		1	1				1		3
県立光風病院		1		1			1	1	4
県立柏原病院	1	2	1				1		5
県立こども病院		1					1	1	3
県立成人病センター		1				1	1	2	5
県立姫路循環器病センター	2	2	1			1	1	1	8

機 関 名	予算執行	収 入	支 出	財 産	工事事務	契約事務	経営成績	経理処理	合計
阪神南教育事務所		1							1
阪神北教育事務所		1	1						2
丹波教育事務所		1							1
埋蔵文化財調査事務所			1						1
神戸高等学校			1						1
須磨友が丘高等学校						1			1
伊川谷高等学校			1						1
尼崎高等学校		1							1
尼崎南高等学校			1						1
神崎工業高等学校			1						1
西宮甲山高等学校			1						1
西宮香風高等学校		1				1			2
伊丹北高等学校			1						1
有馬高等学校		1							1
氷上高等学校			1						1
灘 警 察 署			1						1
神戸西警察署			1						1
小 計 (44機関)	5	42	38	18	4	10	9	8	134
合 計 (46機関)	5	44	39	19	4	10	11	11	143

(注) 収入、支出誤りとして指摘した金額(収入未済額を除く。)は、6,974千円である。

イ 財政的援助団体等監査

団体別の指摘項目数は、次表のとおりである。

団 体 名	収 入	支 出	経営成績	経理処理	合 計
(財)兵庫県青少年本部				1	1
(社福)兵庫県社会福祉協議会	1				1
(社福)兵庫県社会福祉事業団		1		2	3
(財)兵庫県中小企業振興公社	1				1
(財)兵庫県勤労福祉協会		2	1		3
兵庫県土地開発公社		1			1
兵庫県道路公社		1			1
(財)兵庫県下水道公社		1		2	3
兵庫県住宅供給公社	5	1			6
ひょうごヒューマンケア(株)			1		1
合 計 (10 団 体)	7	7	2	5	21

(2) 主な指摘事項

ア 不納欠損の決定について（重点監査項目）

財務規則第44条の規定により不納欠損の決定は、消滅時効の完成したとき等に行うものとされているが、県税について、一部納付、差押え若しくは徴収猶予により時効が中断又は停止しているのに、これを失念し消滅時効が完成したのものとして不納欠損の決定を行っていたものが、11件、2,016,118円あった。

イ 使用許可事務について（重点監査項目）

県立都市公園に県以外の者が公園施設を設置する場合は都市公園法に基づき許可を必要とし、許可を受けた者は兵庫県立都市公園条例に基づき使用料を納めなければならないが、平成11年1月から公園施設として駐車場等（約1,200平方メートル）を増設しているにもかかわらず、設置者から都市公園法に基づく許可の申請が行われていなかった。

ウ 契約事務について（重点監査項目）

病院財務規則第77条の規定により予定価格が160万円を超える財産の買入れについては競争入札により契約を締結する必要があるが、予定価格が160万円を超える医療器械（上部消化管ビデオスコープ）の購入に当たり、同器械をパーツごとに3分割することにより予定価格が160万円以下の3契約に分割し、随意契約により購入していた。

エ 契約事務について（最低制限価格の設定）

最低制限価格は、工事等の入札に当たり、契約の内容に適合した履行を確保するために特に必要があると認めるときに設けることができるものであるが（地方自治法施行令第167条の10第2項）既製物品であるクーラーの設置が契約の主要な部分を占める空調設置工事において最低制限価格を設けて入札を行ったため、最低入札金額と比べ契約金額が1,848,000円割高となっていた。

(3) 監査結果の総括

今回の本庁、地方機関等（財政的援助団体等を除く。）の指摘は、143項目で、前年度（9月報告分）の指摘129項目と比較すると14項目増加（増加率10.9%）している。

これを項目別に見ると、収入、支出に関する指摘が約6割を占めている。

また、神戸県民局ほか3県民局の指摘は52項目で、前年度と比較すると16項目増加（増加率44.4%）している。

指摘項目の多くは、経理事務等の初歩的、基本的な誤りであるので、チェック機能の充実・強化に取り組むとともに、研修等により担当職員の資質の向上を図られたい。

このほか、特に留意・改善を求める事項は次のとおりである。

ア 競争入札に付すべき契約を分割することにより随意契約で行っているもの、契約保証金等を徴すべきところを徴していなかったもの等、契約事務について不適正な事務処理が多く見受けられたので、適正な契約事務処理に努められたい。

イ 補助事業が完了しているにもかかわらず補助金の交付が相当期間経過後に行われたため、補助効果が縮減していると思われるものもあるので、補助金の交付時期について検討されたい。

ウ 県立病院の看護師宿舎の入居率は、平成14年3月末現在、57.3%である。

看護師宿舎の中には現在の居住水準に適合していないものもあるので、宿舎のあり方、活用について検討されたい。

エ 出資、出えん団体において県派遣職員等による不祥事件が発生したことは誠に遺憾である。

再発防止のため、団体における内部牽制制度の確立について指導されたい。

第 2 本庁の監査結果

企 業 庁

1 経営成績について

平成13年度における経営成績は、次表のとおりである。

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 ①	円 13,863,118,430	特別利益 ②	円 4,123,261
営業費用 ③	9,266,768,277	特別損失 ④	216,314,938
営業利益 (① - ③) ⑤	4,596,350,153	当年度純損失 (② + ④ - ⑤) ⑥ (前年度純利益)	206,908,662 (1,223,100,318)
営業外収益 ⑦	976,956,194	前年度繰越利益剰余金 ⑧	1,134,409,619
営業外費用 ⑨	5,568,023,332	当年度末処分利益剰余金 ⑧ - ⑥	927,500,957
経常利益 (⑤ + ⑦ - ⑨) ⑩	5,283,015		/

総収益14,844,197,885円に対し総費用15,051,106,547円で差引き206,908,662円の純損失となっている。

経営成績の向上に努められたい。

(水道用水供給事業会計)

2 土地の売却について

平成13年度末現在における未売却土地は、2,636,771平方メートルあり、この中には売却可能となってから相当の期間を経過しているものがある。

早期売却に努められたい。

(地域整備事業会計)

3 過年度未収金について

平成13年度末現在における過年度未収金は、1件、3,339,500円である。

収入の促進に努められたい。

(地域整備事業会計)

4 経理事務について

- (1) 未成事業資産が、4件、224,640円過大計上、2件、267,172円過少計上となっていた。
(地域整備事業会計)
- (2) 未収消費税還付金が、1件、579,392円過少計上となっていた。
(地域整備事業会計)
- (3) 時間外勤務手当が、1件、17,700円過少支給となっていた。
(地域整備事業会計)

事務処理に当たり注意されたい。

病 院 局

1 病院の利用状況について

平成13年度における病床利用率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成13年度末 病 床 数		平成13年度 1日平均 入院患者数	平成13年度 病床利用率		平成12年度 病床利用率	
	許可病床	稼働病床		許可病床	稼働病床	許可病床	稼働病床
尼 崎	500床	500床	467人	93.4%	93.4%	95.0%	95.0%
塚 口	400	366	324	80.9	88.4	78.8	86.1
西 宮	400	400	366	91.5	91.5	91.4	91.4
加古川	400	345	295	73.7	85.5	74.7	86.6
淡 路	452	452	409	90.4	90.4	91.5	91.5
光 風	495	495	404	81.7	81.7	83.0	83.0
柏 原	353	353	282	79.8	79.8	79.9	79.9
こども	290	256	228	78.7	89.1	76.5	86.7
成人病セナ-	400	400	356	89.1	89.1	90.7	90.7
姫路循環器 病センター	300	300	262	87.5	87.5	89.9	89.9
計	3,990	3,867	3,393	85.0	87.7	85.6	88.3
粒子線医療 センター	50	50	7	13.5	13.5	-	-
合 計	4,040	3,917	3,400	84.2	86.9	85.6	88.3

(注) 1日平均入院患者数は、年間延べ入院患者数を診療日数365日(粒子線医療センターは327日)で除した数を四捨五入した。

稼働病床利用率は、87.7%(粒子線医療センターを除く。)となっており、前年度の88.3%と比較して、0.6ポイント低下している。

また、許可病床利用率は、85.0%(粒子線医療センターを除く。)となっている。

なお、許可病床数4,040床に対して稼働病床数は3,917床で、123床の差を生じているが、これは塚口等3病院において、医療の高度化等に伴い診療部門に転用等しているためである。

2 経営成績について

平成13年度における経営成績は、次表のとおりである。

区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益 ①	円 67,015,078,049	特 別 損 失 ⑧	円 86,673,477
医 業 費 用 ②	77,028,194,763	附 帯 事 業 収 益 ⑨	1,689,983,760
医 業 損 失 (② - ①) ③	10,013,116,714	附 帯 事 業 費 用 ⑩	1,696,493,933
医 業 外 収 益 ④	12,739,391,211	当 年 度 純 損 失 ⑪	1,255,050,831
医 業 外 費 用 ⑤	3,951,180,630	((⑨ + ⑩) - (⑧ + ⑨)) (前年度純損失)	(2,211,780,830)
経 常 損 失 ((③ + ⑤) - ④) ⑥	1,224,906,133	前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑫	49,550,718,819
特 別 利 益 ⑦	63,038,952	当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑫ + ⑬	50,805,769,650

当年度の純損失は、1,255,050,831円となっており、前年度の2,211,780,830円と比較して、956,729,999円減少している。

この結果、未処理欠損金は、50,805,769,650円となっている。

経営成績の向上に引き続き配意されたい。

3 過年度未収金について

平成13年度末現在における各病院の過年度未収金は2,728件、156,179,366円（徴収不能引当金計上額及び過大計上額を除く。）である。

収入の促進をなお一層指導されたい。

4 経理事務について

未払金（消費税等納税分）が、1件、3,460,600円過少計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

第 3 地方機関等の監査結果

企画管理部関係

神戸県民局

企画県民部（震災復興総合相談センター）

- 1 経理事務について（神戸県税事務所、灘県税事務所、西神戸県税事務所）
通勤手当等が、3件、90,880円過大支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。
- 2 物品の損傷について（神戸土木事務所）
平成13年11月16日に接触事故により、公用車1台を損傷していた。
物品の管理に留意されたい。

県税部

1 県税の調定及び徴収状況について 神戸県税事務所、灘県税事務所、兵庫県税事務所、
西神戸県税事務所

平成13年度（14年4月末現在）における県税の調定及び徴収状況は、次表のとおりである。

区分 税目		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収未済額	徴収	前年度
						割合	同期の 同割合
		円	円	円	円	%	%
県民税	個人	32,457,537,768	28,339,457,717	199,705,078	3,918,374,973	87.3	87.2
	法人	10,899,063,027	10,642,350,816	7,856,850	248,855,361	97.6	97.9
税	利子割	53,985,076,554	53,985,076,554	0	0	100.0	100.0
事業税	個人	3,048,530,114	2,483,350,207	21,994,382	(25,000) 543,185,525	81.5	81.8
	法人	60,104,736,443	59,111,055,116	13,045,606	(2,611,900) 980,635,721	98.3	98.2
地方消費税		94,387,928,451	94,387,928,451	0	0	100.0	100.0
不動産取得税		9,932,927,441	7,068,121,866	80,980,614	(1,038,367,760) 2,783,824,961	71.2	71.1
県たばこ税		10,974,025,123	10,961,357,684	12,667,439	0	99.9	99.9
ゴルフ場利用税		1,002,851,700	1,002,851,700	0	0	100.0	100.0
自動車税		20,206,011,313	19,179,189,439	51,183,107	975,638,767	94.9	95.4
狩猟者登録税		16,188,800	16,188,800	0	0	100.0	100.0
自動車取得税		12,412,118,600	12,412,118,600	0	0	100.0	100.0
軽油引取税		13,131,688,317	12,724,044,768	0	(244,768,761) 407,643,549	96.9	97.0
入猟税		10,926,200	10,926,200	0	0	100.0	100.0
旧法による税		221,898,326	16,021,770	44,273,462	161,603,094	7.2	51.3
合計		322,791,508,177	312,340,039,688	431,706,538	(1,285,773,421) 10,019,761,951	96.8	96.9

- (注) 1 徴収未済額欄に法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災にかかる徴収猶予分を()内書きした。
2 料理飲食等消費税及び特別地方消費税を旧法による税として一括記載した。

徴収割合は、96.8%となっており、前年度同期と比較して0.1ポイント低下している。

2 収税事務について (神戸県税事務所、灘県税事務所、兵庫県税事務所、
西神戸県税事務所)

- (1) 平成13年度(14年4月末現在)における200万円以上の県税高額滞納者は232人で、その総額は2,138,430,928円である。
収入の促進になお一層努められたい。
- (2) 不動産取得税等の不納欠損決定の誤りが、11件、2,016,118円あった。
事務処理に当たり注意されたい。
- (3) 滞納処分等による租税債権の保全措置を怠り消滅時効が完成した不申告加算金等が、17件、45,200円あった。
租税債権の管理に当たり注意されたい。

3 課税事務について(神戸県税事務所、兵庫県税事務所、西神戸県税事務所)
個人事業税等が、6件、104,000円過大課税、2件、15,100円過少課税となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

4 経理事務について(灘県税事務所)
報酬が、1件、9,281円過大支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

地域振興部

事務処理は、おおむね適正と認められた。

県土整備部

- 1 工事関係事務について(神戸土木事務所)
河川改良工事の設計が、1件、132,300円過少設計となっていた。
設計に当たり注意されたい。
- 2 管理事務について(神戸土木事務所)
 - (1) 平成14年3月末現在において当所が把握している廃川敷地の無断使用は、5件、3,354平方メートルである。
無断使用の解消になお一層努められたい。
 - (2) 当所管内を現地調査したところ、県立都市公園で占用許可のない電力柱が、4本設置されていた。
措置されたい。

阪神南県民局

企画調整部

1 県税の調定及び徴収状況について（尼崎県税事務所、西宮県税事務所）

平成13年度（14年4月末現在）における県税の調定及び徴収状況は、次表のとおりである。

区分		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収未済額	徴収割合	前年度同期の同割合
税目		円	円	円	円	%	%
県民税	個人	26,723,159,009	22,682,959,128	172,685,369	3,867,514,512	84.9	85.5
	法人	3,928,655,304	3,835,595,318	7,016,301	86,043,685	97.6	97.1
税	利子割	776,754,717	776,754,717	0	0	100.0	100.0
事業税	個人	2,637,598,481	2,240,576,881	26,000,890	371,020,710	84.9	84.7
	法人	18,784,620,895	18,215,746,792	35,425,368	533,448,735	97.0	96.6
不動産取得税		7,013,691,852	4,337,046,210	43,646,359	(1,185,093,100) 2,632,999,283	61.8	67.1
ゴルフ場利用税		310,231,600	298,998,600	0	11,233,000	96.4	92.2
自動車税		10,675,792,190	10,016,556,290	32,065,055	627,170,845	93.8	94.5
狩猟者登録税		3,213,400	3,213,400	0	0	100.0	-
軽油引取税		8,460,873,032	6,949,221,953	0	(399,217,680) 1,511,651,079	82.1	83.9
入猟税		2,121,600	2,121,600	0	0	100.0	-
旧法による税		17,366,785	1,649,322	1,525,409	14,192,054	9.5	63.3
合計		79,334,078,865	69,360,440,211	318,364,751	(1,584,310,780) 9,655,273,903	87.4	87.9

- (注) 1 徴収未済額欄に法定徴収猶予分を（ ）内書きした。
2 料理飲食等消費税及び特別地方消費税を旧法による税として一括記載した。

徴収割合は、87.4%となっており、前年度同期と比較して0.5ポイント低下している。

2 収税事務について（尼崎県税事務所、西宮県税事務所）

- (1) 平成13年度（14年4月末現在）における200万円以上の県税高額滞納者は146人で、その総額は1,463,486,564円である。
収入の促進に引き続き努められたい。
- (2) 個人事業税の不納欠損決定の誤りが、5件、452,900円あった。
事務処理に当たり注意されたい。
- (3) 強制換価手続が取り下げとなっているのに、交付要求中として整理し、納付督励等を行っていない租税債権が、1件、49,300円あった。
租税債権の管理に当たり注意されたい。

3 経理事務について（総務担当、尼崎県税事務所、西宮県税事務所、芦屋健康福祉事務所）

- (1) 雑入(共益費)が、2件、68,040円過少徴収となっていた。
- (2) 需用費(法規追録代)等が、2件、52,020円過大支出となっていた。
- (3) 通勤手当等が、4件、26,921円過大支給、1件、3,720円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

4 物品の損傷について（西宮県税事務所）

平成13年7月30日に追突事故により、公用車1台を損傷していた。
物品の管理に留意されたい。

県民生活部

経理事務について（芦屋健康福祉事務所）

報酬が、1件、20,700円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

地域振興部

事務処理は、おおむね適正と認められた。

県土整備部

1 占・使用許可事務について（尼崎土木事務所、西宮土木事務所）

- (1) 平成13年3月に許可期間が満了した道路占用等のうち、14年3月末現在許可更新の手続き未了のものが5件ある。
早期に措置されたい。
- (2) 公有土地水面使用料等が、5件、21,200円過少徴収となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。
- (3) 県立都市公園内の電話柱2本に係る公園施設使用料を免除していた。
事務処理に当たり注意されたい。

2 管理事務について（尼崎土木事務所、西宮土木事務所）

- (1) 平成14年3月末現在において当所が把握している廃川敷地の無断使用は、2件、311平方メートルである。
無断使用の解消になお一層努められたい。
- (2) 当所管内を現地調査したところ、廃川敷地に電話線を無断架設されている電力柱が、1本あった。
また、臨港道路に占用許可のない電柱突出看板が、1件あった。
措置されたい。

3 収入の促進について（尼崎土木事務所、西宮土木事務所）

- 平成13年度（14年4月末現在）における港湾施設使用料等の収入未済額は、56件、81,782,050円で、うち滞納繰越分は、5件、16,172,190円である。
収入の促進に引き続き努められたい。

4 経理事務について（尼崎土木事務所、西宮土木事務所）

- (1) 市が管理する道路照明灯1基の電気料金（平成13年度15,822円）を当所が支払っていた。
- (2) 旅費が、6件、6,050円過大支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

5 契約事務について（尼崎土木事務所）

- 契約金額が当初契約金額と同額以上に増加したのに、増加金額に係る契約保証金等を徴していないものが、1件あった。
契約事務に当たり注意されたい。

阪神北県民局

企画調整部

1 県税の調定及び徴収状況について（伊丹県税事務所）

平成13年度（14年4月末現在）における県税の調定及び徴収状況は、次表のとおりである。

区分		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収未済額	徴収割合	前年度同期の同割合
税目		円	円	円	円	%	%
県民税	個人	17,168,055,805	15,275,096,369	36,637,104	1,856,322,332	89.0	89.0
	法人	2,197,091,212	2,167,328,061	1,131,483	28,631,668	98.6	98.6
税	利子割	378,624,472	378,624,472	0	0	100.0	100.0
事業税	個人	1,168,800,274	1,010,178,968	10,477,503	148,143,803	86.4	86.9
	法人	11,216,442,920	11,099,549,745	2,170,848	114,722,327	99.0	98.9
不動産取得税		4,110,418,828	2,652,938,443	16,408,192	(863,290,540) 1,441,072,193	64.5	75.6
ゴルフ場利用税		1,272,859,650	1,216,378,050	0	56,481,600	95.6	99.9
自動車税		8,344,558,947	7,935,183,071	20,708,865	388,667,011	95.1	95.4
鉦区税		26,200	26,200	0	0	100.0	100.0
狩猟者登録税		3,367,700	3,367,700	0	0	100.0	-
軽油引取税		4,307,209,654	4,183,315,064	0	(114,172,325) 123,894,590	97.1	97.2
入猟税		2,286,300	2,286,300	0	0	100.0	-
旧法による税		3,486,981	238,000	1,282,386	1,966,595	6.8	77.1
合計		50,173,228,943	45,924,510,443	88,816,381	(977,462,865) 4,159,902,119	91.5	92.7

- (注) 1 徴収未済額欄に法定徴収猶予分を()内書きした。
2 料理飲食等消費税及び特別地方消費税を旧法による税として一括記載した。

徴収割合は、91.5%となっており、前年度同期と比較して1.2ポイント低下している。

2 収税事務について（伊丹県税事務所）

(1) 平成13年度（14年4月末現在）における200万円以上の県税高額滞納者は57人で、その総額は374,662,559円である。

収入の促進になお一層努められたい。

(2) 不動産取得税等の不納欠損決定の誤りが、8件、686,500円あった。

事務処理に当たり注意されたい。

(3) 滞納処分等による租税債権の保全措置を怠り消滅時効が完成した不動産取得税が、1件、77,100円あった。

租税債権の管理に当たり注意されたい。

(4) 強制換価手続が取り下げとなっているのに、交付要求中として整理し、納付督促等を行っていない租税債権が、2件、25,600円あった。

租税債権の管理に当たり注意されたい。

3 課税事務について（伊丹県税事務所）

個人事業税が、1件、43,000円過大課税となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

4 経理事務について（総務担当、伊丹県税事務所、宝塚健康福祉事務所）

通勤手当等が、2件、34,831円過大支給、5件、57,916円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

5 物品の損傷について（宝塚土木事務所）

平成13年4月3日に接触事故により、公用車1台を損傷していた。

物品の管理に留意されたい。

県民生活部

経理事務について（宝塚健康福祉事務所、伊丹健康福祉事務所）

母子寡婦福祉資金貸付金等が、1件、17,000円過大支出、6件、8,260円過少支出となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

地域振興部

経理事務について（宝塚農林振興事務所）

時間外勤務手当等が、3件、7,390円過大支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県土整備部

1 工事関係事務について（三田土木事務所）

- (1) 道路交通事故防止対策工事の設計が、2件、571,011円過少設計となっていた。
設計に当たり注意されたい。
- (2) 公園整備工事で設置したグレーチング2ヶ所に、設計書で示した鎖が取付けられていなかった。
措置されたい。

2 占・使用許可事務について（宝塚土木事務所、三田土木事務所）

- (1) 平成13年3月に許可期間が満了した公有土地水面使用のうち、14年3月末現在許可更新等の手続き未了のものが2件ある。
早期に措置されたい。
- (2) 県立都市公園内の駐車場が、都市公園法上の設置許可申請なしに平成11年1月から増設されていた。
措置されたい。
- (3) 道路占用料等が、3件、64,910円過大徴収、4件、45,200円過少徴収となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

3 管理事務について（宝塚土木事務所）

当所管内を現地調査したところ、廃川敷地に無断設置されている電力柱が4本あった。
措置されたい。

4 経理事務について（宝塚土木事務所、三田土木事務所）

- (1) 平成13年4月1日に県管理の旧国道を市道として供用開始しているのに、道路照明灯1基の電気料金（13年度12,060円）を当所が支払っていた。
- (2) 平成13年10月26日に占用許可したことに伴う道路占用料等、3件、64,610円の調定が、14年3月29日と遅れていた。
- (3) 勤勉手当等が、2件、28,423円過大支給、3件、13,701円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

丹波県民局

企画調整部

1 県税の調定及び徴収状況について（柏原県税事務所）

平成13年度（14年4月末現在）における県税の調定及び徴収状況は、次表のとおりである。

区分		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収未済額	徴収割合	前年度同期の同割合
税目		円	円	円	円	%	%
県民税 事業税	個人	1,735,429,095	1,558,602,689	3,113,318	173,713,088	89.8	90.2
	法人	293,803,641	291,393,307	11,600	2,398,734	99.2	99.1
	利子割	82,993,075	82,993,075	0	0	100.0	100.0
	個人	161,630,526	148,076,437	269,364	13,284,725	91.6	92.6
	法人	1,217,196,599	1,207,434,300	365,800	9,396,499	99.2	99.2
不動産取得税	359,333,824	317,945,372	666,420	(5,661,360) 40,722,032	88.5	91.0	
ゴルフ場利用税	381,467,550	378,299,450	0	3,168,100	99.2	100.0	
自動車税	1,709,568,847	1,666,371,037	1,626,332	41,571,478	97.5	97.9	
鉱区税	402,400	402,400	0	0	100.0	100.0	
狩猟者登録税	2,834,700	2,834,700	0	0	100.0	100.0	
軽油引取税	205,210,471	203,810,471	0	(1,400,000) 1,400,000	99.3	99.1	
入猟税	2,043,800	2,043,800	0	0	100.0	100.0	
旧法による税	1,279,462	295,000	0	984,462	23.1	71.3	
合計		6,153,193,990	5,860,502,038	6,052,834	(7,061,360) 286,639,118	95.2	95.7

(注) 1 徴収未済額欄に法定徴収猶予分を()内書きした。
2 特別地方消費税を旧法による税として記載した。

徴収割合は、95.2%となっており、前年度同期と比較して0.5ポイント低下している。

2 収税事務について（柏原県税事務所）

平成13年度（14年4月末現在）における200万円以上の県税高額滞納者は4人で、その総額は17,152,500円である。

収入の促進になお一層努められたい。

3 課税事務について（柏原県税事務所）

個人事業税等が、3件、16,600円過大課税、3件、138,200円過少課税となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

4 経理事務について（総務担当）

単身赴任手当等が、1件、144,000円過大支給、1件、6,945円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

県民生活部

経理事務について（柏原健康福祉事務所、篠山健康福祉事務所）

時間外勤務手当等が、3件、5,182円過大支給、4件、23,356円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

地域振興部

予算執行について（柏原農林振興事務所）

（款）農林水産費で支出すべき旅費1件、7,433円が、（款）総務費で支出されていた。
適正な予算執行に努められたい。

県土整備部

管理事務について（柏原土木事務所）

- (1) 平成14年3月末現在において当所が把握している廃川敷地の無断使用は、5件、3,852平方 m^2 である。
- (2) 当所管内を現地調査したところ、廃川敷地の無断使用が、1件、22平方 m^2 あった。
無断使用の解消に努められたい。

自治研修所

事務処理は、おおむね適正と認められた。

神戸商科大学

契約事務について

競争入札により契約を締結すべき清掃作業委託契約を、予定価格100万円以下の4契約に分割し、随意契約で執行していた。
適正に契約事務を執行されたい。

消 防 学 校

事務処理は、おおむね適正と認められた。

県民生活部関係

県立健康環境科学研究センター

経理事務について

通勤手当等が、3件、55,970円過大支給、1件、1,834円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

県立男女共同参画センター

事務処理は、おおむね適正と認められた。

県立神戸生活創造センター

1 経理事務について

旅費が、1件、5,131円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

2 備品管理について

備品出納簿への登載漏れとなっている備品が、印刷機等で19件あった。
備品管理に当たり注意されたい。

県立生活科学研究所

事務処理は、おおむね適正と認められた。

県立総合衛生学院

経理事務について

通勤手当が、1件、168,800円過大支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

県立厚生専門学院

動物愛護センター

事務処理は、おおむね適正と認められた。

県立女性相談センター

経理事務について

旅費が、4件、5,277円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

西宮こどもセンター

1 収入の促進について

平成13年度(14年4月末現在)における児童福祉施設弁償金等の収入未済額は、956件、19,121,126円で、うち滞納繰越分は、751件、14,474,684円である。
収入の促進になお一層努められたい。

2 経理事務について

扶助費(入進学支度金)が、1件、39,500円過少支出となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

産業労働部関係

県立工業技術センター

経理事務について

財産使用料が、1件、7,370円過少徴収となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

県立神戸高等技術専門学院

経理事務について

電気料金の遅収加算額を、1件、26,177円徴収されていた。
事務処理に当たり注意されたい。

県立障害者高等技術専門学院

兵庫障害者職業能力開発校

旅券事務所

事務処理は、おおむね適正と認められた。

農林水産部関係

六甲治山事務所

経理事務について

通勤手当が、1件、7,100円過大支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

企業庁関係

東播磨利水事務所

契約事務について

(1) 天日乾燥汚泥搬出業務委託と浄水場場内整備工事を合併した契約の締結に当たり、産業廃棄物収集運搬業許可を有していない業者と契約したため、委託契約分を減額変更するとともに支払済みの前払金のうち6,455,000円を返納させていた。

(2) 修繕工事に係る契約で、契約保証金等を徴していないものが、1件あった。

適正に契約事務を執行されたい。

姫路利水事務所

管理事務について

当所管内を現地調査したところ、使用許可のない電話線を供架されている電力柱が、11本あった。

措置されたい。

北摂整備事務所

物品管理について

固定資産台帳に登載漏れとなっている物品が、2台あった。

物品の管理に当たり注意されたい。

播磨科学公園都市建設事務所

1 工事関係事務について

地域整備事業の設計が、2件、432,600円過少設計となっていた。

設計に当たり注意されたい。

2 経理事務について

仮払消費税が、2件、1,333,677円過少計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

猪名川広域水道事務所
 北摂広域水道事務所
 阪神・淡路臨海建設事務所
 情報公園都市建設事務所

事務処理は、おおむね適正と認められた。

病 院 局 関 係

県立尼崎病院

1 利用状況について

平成13年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者					
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	病 床 数		病 床 利 用 率	
					許 可 病 床	稼働 病 床	許 可 病 床	稼働 病 床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
13	418,087	1,706	170,414	467	500	500	93.4	93.4
12	426,301	1,740	173,430	475	500	500	95.0	95.0
差引増減()	8,214	34	3,016	8	0	0	1.6	1.6

なお、附帯事業として東洋医学研究所において、生薬材料の研究等を行うとともに同附属診療所において、診療を次表のとおり行っている。

区 分	診 療 別 延 べ 人 員		
	鍼 灸	漢 方	計
東洋医学研究所附属診療所	10,105人	2,163人	12,268人

2 経営成績について

平成13年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成13年度		平成12年度		前年度に 対する割合 ①/②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円 10,521,237,031	% 100.0	円 10,692,405,845	% 100.0	% 98.4
医 業 費 用 ②	11,056,726,638	105.1	11,296,101,512	105.6	97.9
(②のうち給与費)	(6,069,023,727)	(57.7)	(6,064,248,015)	(56.7)	(100.1)
(②のうち材料費)	(3,035,535,440)	(28.9)	(3,218,711,972)	(30.1)	(94.3)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	535,489,607	5.1	603,695,667	5.6	88.7
医 業 外 収 益 ④	1,324,974,873	12.6	1,342,333,576	12.5	98.7
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(1,230,196,000)	(11.7)	(1,228,653,000)	(11.5)	(100.1)
医 業 外 費 用 ⑤	629,350,892	6.0	657,244,419	6.1	95.8
経 常 利 益 ⑥ (④ - (③ + ⑤))	160,134,374	1.5	81,393,490	0.8	196.7
特 別 利 益 ⑦	17,651,866	0.2	28,265,712	0.3	62.4
特 別 損 失 ⑧	24,107,809	0.2	27,421,518	0.3	87.9
附 帯 事 業 収 益 ⑨	128,935,480	1.2	133,831,763	1.3	96.3
(⑨のうち一般会計 からの負担金)	(91,468,000)	(0.9)	(95,147,000)	(0.9)	(96.1)
附 帯 事 業 費 用 ⑩	139,364,550	1.3	145,138,598	1.4	96.0
当 年 度 純 利 益 ⑪ ((⑥+⑦+⑨)-(⑧+⑩))	143,249,361	1.4	70,930,849	0.7	202.0
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑫	59,947,607	-	130,878,456	-	45.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ⑬ - ⑫	83,301,754	-	59,947,607	-	-

当年度の純利益は、143,249,361円となっており、未処分利益剰余金は、83,301,754円となっている。

3 過年度未収金について

平成13年度末現在における過年度未収金は、1,279件、34,422,670円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

4 経理事務について

(1) その他医業外収益（行政財産の使用許可に伴う光熱水費等）が、3件、143,697円過大徴収、1件、28,256円過少徴収となっていた。

(2) 期末手当等が、4件、32,635円過大支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

県立塚口病院

1 利用状況について

平成13年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者				病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	病 床 数		許可病床	稼働病床
					許可病床	稼働病床		
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
13	239,690	978	118,125	324	400	366	80.9	88.4
12	241,492	986	115,085	315	400	366	78.8	86.1
差引増減()	1,802	8	3,040	9	0	0	2.1	2.3

2 経営成績について

平成13年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 3 年 度		平 成 1 2 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円	%	円	%	%
5,296,113,815	100.0	5,844,410,572	100.0	90.6	
医 業 費 用 ②					
5,837,162,301	110.2	6,378,015,698	109.1	91.5	
(②のうち給与費)	(3,687,784,799)	(69.6)	(3,627,320,008)	(62.1)	101.7
(②のうち材料費)	(1,134,504,251)	(21.4)	(1,758,331,250)	(30.1)	64.5

医 業 損 失 ㉔ (㉔ - ㉓)	541,048,486	10.2	533,605,126	9.1	101.4
医 業 外 収 益 ㉕	575,417,380	10.9	590,674,192	10.1	97.4
(㉕のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(517,312,000)	(9.8)	(526,494,000)	(9.0)	98.3
医 業 外 費 用 ㉖	150,803,423	2.9	190,272,799	3.3	79.3
経 常 損 失 ㉗ ((㉔ + ㉖) - ㉕)	116,434,529	2.2	133,203,733	2.3	87.4
特 別 利 益 ㉘	21,913,053	0.4	8,030,384	0.2	272.9
特 別 損 失 ㉙	22,301,220	0.4	11,442,309	0.2	194.9
当 年 度 純 損 失 ㉚ ((㉗ + ㉙) - ㉘)	116,822,696	2.2	136,615,658	2.3	85.5
前年度繰越利益剰余金 ㉛	1,234,667,930	-	1,371,283,588	-	90.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰余金 ㉜ - ㉛	1,117,845,234	-	1,234,667,930	-	90.5

当年度の純損失は、116,822,696円となっており、前年度の136,615,658円と比較して、19,792,962円減少している。

なお、未処分利益剰余金は1,117,845,234円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

3 過年度未収金について

平成13年度末現在における過年度未収金は、494件、26,145,711円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

4 予算執行について

平成12年度予算で支出すべき委託料、1件、1,640,000円が13年度予算で支出されていた。

適正な予算執行に努められたい。

5 経理事務について

扶養手当等が、12件、275,469円過大支給、3件、57,158円過少支給となっていた。事務処理に当たり注意されたい。

6 契約事務について

競争入札により契約を締結すべき洗濯業務委託契約を随意契約で執行していた。
適正に契約事務を執行されたい。

県立西宮病院

1 利用状況について

平成13年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	許可	稼働	許可	稼働
					病床	病床	病床	病床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
13	257,957	1,053	133,622	366	400	400	91.5	91.5
12	251,516	1,027	133,489	366	400	400	91.4	91.4
差引増減()	6,441	26	133	0	0	0	0.1	0.1

2 経営成績について

平成13年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 3 年 度		平 成 1 2 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円	%	円	%	%
7,427,137,825	100.0	7,074,066,548	100.0	105.0	
医 業 費 用 ②	8,408,067,200	113.2	8,416,686,402	119.0	99.9
(②のうち給与費)	(4,470,127,209)	(60.2)	(4,591,021,200)	(64.9)	(97.4)
(②のうち材料費)	(2,403,884,859)	(32.4)	(2,232,007,863)	(31.6)	(107.7)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	980,929,375	13.2	1,342,619,854	19.0	73.1
医 業 外 収 益 ④	1,176,974,881	15.9	1,223,650,199	17.3	96.2
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(1,130,923,000)	(15.2)	(1,169,651,000)	(16.5)	(96.7)
医 業 外 費 用 ⑤	628,116,194	8.5	634,381,495	8.9	99.0
経 常 損 失 ⑥ (③ + ⑤ - ④)	432,070,688	5.8	753,351,150	10.6	57.4

特 別 利 益 ㊿	7,892,847	0.1	2,791,315	0.0	282.8
特 別 損 失 ㊾	7,593,044	0.1	2,284,277	0.0	332.4
当 年 度 純 損 失 ㊿ ((㊾ + ㊾) - ㊿)	431,770,885	5.8	752,844,112	10.6	57.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ㊿	10,084,740,699	-	9,331,896,587	-	108.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ㊿ + ㊿	10,516,511,584	-	10,084,740,699	-	104.3

当年度の純損失は、431,770,885円となっており、前年度の752,844,112円と比較して、321,073,227円減少している。

この結果、未処理欠損金は、10,516,511,584円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

3 過年度未収金について

平成13年度末現在における過年度未収金は、184件、13,291,620円（徴収不能引当金計上額及び過大計上額を除く。）である。

収入の促進に引き続き努められたい。

4 盗難について

平成13年7月30日に、駐車場の料金自動精算機が壊され、164,470円を盗まれていた。

盗難の防止に努められたい。

5 経理事務について

(1) 医業未収金が、4件、223,512円過大計上となっていた。

(2) 貯蔵品が、2件、14,700円過大計上、1件、3,260円過少計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立加古川病院

1 利用状況について

平成13年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	許 可 病 床	稼 働 病 床	許 可 病 床	稼 働 病 床
					床	床	%	%
平成 年度 13	人 205,535	人 839	人 107,606	人 295	床 400	床 345	% 73.7	% 85.5
12	212,385	867	109,011	299	400	345	74.7	86.6
差引増減()	6,850	28	1,405	4	0	0	1.0	1.1

また、附帯事業として加古川看護専門学校において、看護師養成事業を次表のとおり行っている。

区 分	学 生 数	
	定 員	現 員
加古川看護専門学校	40 人	35 人

なお、加古川看護専門学校は、平成14年3月31日をもって廃止されている。

2 経営成績について

平成13年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 3 年 度		平 成 1 2 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円 5,402,351,266	% 100.0	円 5,475,592,794	% 100.0	% 98.7
医 業 費 用 ②	6,222,184,129	115.2	6,362,069,363	116.2	97.8
(②のうち給与費)	(3,743,173,050)	(69.3)	(3,790,125,274)	(69.2)	(98.8)
(②のうち材料費)	(1,719,244,419)	(31.8)	(1,795,797,294)	(32.8)	(95.7)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	819,832,863	15.2	886,476,569	16.2	92.5
医 業 外 収 益 ④	541,265,262	10.0	568,373,758	10.4	95.2
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(525,942,000)	(9.7)	(550,374,000)	(10.1)	(95.6)

医 業 外 費 用 ⑤	172,117,494	3.2	181,111,047	3.3	95.0
経 常 損 失 ⑥ ((C) + ⑤) - ④)	450,685,095	8.4	499,213,858	9.1	90.3
特 別 利 益 ⑦	250,064	0.0	5,078,644	0.1	4.9
特 別 損 失 ⑧	2,666,488	0.0	3,584,189	0.1	74.4
附 帯 事 業 収 益 ⑨	89,826,032	1.6	141,761,533	2.6	63.4
(⑨のうち一般会計 からの負担金)	(85,207,000)	(1.6)	(133,139,000)	(2.4)	(64.0)
附 帯 事 業 費 用 ⑩	88,984,720	1.6	138,864,183	2.5	64.1
当 年 度 純 損 失 ⑪ ((F) + ⑧ + ⑩) - (G) + ⑨))	452,260,207	8.4	494,822,053	9.0	91.4
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑫	6,590,108,508	-	6,095,286,455	-	108.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑫ + ⑬	7,042,368,715	-	6,590,108,508	-	106.9

当年度の純損失は、452,260,207円となっており、前年度の494,822,053円と比較して、42,561,846円減少している。

この結果、未処理欠損金は、7,042,368,715円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

3 診療報酬請求事務について

診療報酬の請求が、1件、11,850円過大請求、1件、123,000円過少請求となっていた。事務処理に当たり注意されたい。

4 過年度未収金について

平成13年度末現在における過年度未収金は、163件、10,075,405円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

5 経理事務について

期末手当等が、7件、200,782円過大支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

6 契約事務について

競争入札により契約を締結すべき医療器械1台の購入契約を、予定価格160万円以下の3契約に分割し、随意契約で執行していた。

適正に契約事務を執行されたい。

県立淡路病院

1 利用状況について

平成13年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	許可病床	稼働病床	許可病床	稼働病床
					()	()	()	()
平成 年度	人	人	(0)人	人	(4)床	(4)床	(0)%	(0)%
13	255,168	1,042	149,178	409	448	448	91.2	91.2
			(13)		(4)	(4)	(0.9)	(0.9)
12	264,050	1,078	151,015	414	448	448	92.4	92.4
			(13)		(0)	(0)	(0.9)	(0.9)
差引増減()	8,882	36	1,837	5	0	0	1.2	1.2

(注)感染症病床に係るものを()外書きした。

なお、附帯事業として淡路看護専門学校において、看護師養成事業を次表のとおり行っている。

区 分	学 生 数	
	定 員	現 員
淡路看護専門学校	120人	110人

2 経営成績について

平成13年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成13年度		平成12年度		前年度に 対する割合 (a) / (b)
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円	%	円	%	%
9,048,229,931	100.0	8,838,586,805	100.0	102.4	
医 業 費 用 ②	9,880,611,853	109.2	9,808,068,445	111.0	100.7
(②のうち給与費)	(5,669,549,859)	(62.7)	(5,731,919,635)	(64.9)	(98.9)
(②のうち材料費)	(2,964,835,389)	(32.8)	(2,886,434,123)	(32.7)	(102.7)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	832,381,922	9.2	969,481,640	11.0	85.9

医業外収益 ㉔	1,404,151,477	15.5	1,445,068,379	16.4	97.2
(㉔のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(1,303,602,000)	(14.4)	(1,338,557,000)	(15.1)	(97.4)
医業外費用 ㉕	370,798,428	4.1	372,405,936	4.2	99.6
経常利益 ㉖ (㉔ - (㉓ + ㉕))	200,971,127	2.2	103,180,803	1.2	194.8
特別利益 ㉗	2,946,105	0.1	277,949	0.0	1,059.9
特別損失 ㉘	5,609,434	0.1	829,602	0.0	676.2
附帯事業収益 ㉙	141,612,597	1.6	140,703,465	1.6	100.6
(㉙のうち一般会計 からの負担金)	(129,797,000)	(1.4)	(127,971,000)	(1.4)	(101.4)
附帯事業費用 ㉚	141,431,476	1.6	140,741,571	1.6	100.5
当年度純利益 ㉛ ((㉖+㉗+㉙)-(㉘+㉚))	198,488,919	2.2	102,591,044	1.2	193.5
前年度繰越欠損金 ㉜	3,658,343,364	-	3,760,934,408	-	97.3
当年度未処理欠損金 ㉜ - ㉛	3,459,854,445	-	3,658,343,364	-	94.6

当年度の純利益は、198,488,919円となっており、この結果、未処理欠損金は、3,459,854,445円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

3 過年度未収金について

平成13年度末現在における過年度未収金は、141件、18,661,194円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

4 経理事務について

賃金等が、4件、34,250円過大支給、2件、5,990円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立光風病院

1 利用状況について

平成13年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	許 可	稼 働	許 可	稼 働
					病 床	病 床	病 床	病 床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
13	35,125	143	147,556	404	495	495	81.7	81.7
12	32,913	134	150,043	411	495	495	83.0	83.0
差引増減()	2,212	9	2,487	7	0	0	1.3	1.3

2 経営成績について

平成13年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 3 年 度		平 成 1 2 年 度		前年度に 対する割合 ①/②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円 2,297,114,311	% 100.0	円 2,309,778,691	% 100.0	% 99.5
医 業 費 用 ②	3,750,524,075	163.3	3,789,959,586	164.1	99.0
(②のうち給与費)	(2,853,811,266)	(124.2)	(2,888,775,702)	(125.1)	(98.8)
(②のうち材料費)	(329,829,608)	(14.4)	(304,558,002)	(13.2)	(108.3)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	1,453,409,764	63.3	1,480,180,895	64.1	98.2
医 業 外 収 益 ④	1,478,514,357	64.4	1,492,012,229	64.6	99.1
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(1,455,264,000)	(63.4)	(1,470,718,000)	(63.7)	(98.9)
医 業 外 費 用 ⑤	329,539,254	14.4	339,777,116	14.7	97.0
経 常 損 失 ⑥ ((③ + ⑤) - ④)	304,434,661	13.3	327,945,782	14.2	92.8
特 別 利 益 ⑦	0	0	467,580	0.0	0
特 別 損 失 ⑧	889,906	0.0	4,333,334	0.2	20.5
当 年 度 純 損 失 ⑨ ((⑥ + ⑧) - ⑦)	305,324,567	13.3	331,811,536	14.4	92.0

前年度繰越欠損金 ①	7,591,040,764	-	7,259,229,228	-	104.6
当年度未処理欠損金 ①+②	7,896,365,331	-	7,591,040,764	-	104.0

当年度の純損失は、305,324,567円となっており、前年度の331,811,536円と比較して、26,486,969円減少している。

この結果、未処理欠損金は、7,896,365,331円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

3 過年度未収金について

平成13年度末現在における過年度未収金は、47件、4,610,326円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

4 盗難及び亡失について

平成13年11月22日から26日までの間に器械備品等3件を盗まれるとともに、13年8月及び14年2月に器械備品2件を亡失していた。

盗難の防止に努めるとともに、物品の管理に留意されたい。

5 経理事務について

貯蔵品が、2件、4,957円過大計上、2件、7,315円過少計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立柏原病院

1 利用状況について

平成13年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者					
	延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	病 床 数		病 床 利 用 率	
					許可病床	稼働病床	許可病床	稼働病床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
13	197,336	805	102,805	282	353	353	79.8	79.8
12	202,385	826	102,905	282	353	353	79.9	79.9
差引増減()	5,049	21	100	0	0	0	0.1	0.1

なお、附帯事業として柏原看護専門学校において、看護師養成事業を行うとともに東洋医学研究所附属柏原鍼灸院において、鍼及び灸の施術を次表のとおり行っている。

区 分	学 生 数	
	定 員	現 員
柏原看護専門学校	120人	96人

区 分	診療延べ人員
東洋医学研究所 附属柏原鍼灸院	671人

2 経営成績について

平成13年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成13年度		平成12年度		前年度に 対する割合 ①/②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円 4,994,368,377	% 100.0	円 4,975,599,322	% 100.0	% 100.4
医 業 費 用 ②	5,880,888,221	117.8	5,881,242,297	118.2	99.9
(②のうち給与費)	(3,778,495,621)	(75.7)	(3,732,276,503)	(75.0)	(101.2)
(②のうち材料費)	(1,263,512,693)	(25.3)	(1,289,227,071)	(25.9)	(98.0)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	886,519,844	17.8	905,642,975	18.2	97.9
医 業 外 収 益 ④	1,119,029,489	22.4	1,151,402,554	23.1	97.2
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(1,079,237,000)	(21.6)	(1,099,378,000)	(22.1)	(98.2)
医 業 外 費 用 ⑤	288,978,931	5.8	305,606,829	6.1	94.6
経 常 損 失 ⑥ ((③ + ⑤) - ④)	56,469,286	1.1	59,847,250	1.2	94.4
特 別 利 益 ⑦	481,510	0.0	169,254	0.0	284.5
特 別 損 失 ⑧	1,012,762	0.0	0	0	-
附 帯 事 業 収 益 ⑨	158,733,588	3.2	153,732,421	3.1	103.3
(⑨のうち一般会計 からの負担金)	(135,020,000)	(2.7)	(126,723,000)	(2.5)	(106.5)
附 帯 事 業 費 用 ⑩	157,201,429	3.1	152,142,225	3.1	103.3
当 年 度 純 損 失 ⑪ ((⑥ + ⑧ + ⑩) - (⑦ + ⑨))	55,468,379	1.1	58,087,800	1.2	95.5

前年度繰越欠損金 ①	2,849,906,597	-	2,791,818,797	-	102.1
当年度未処理欠損金 ②+①	2,905,374,976	-	2,849,906,597	-	101.9

当年度の純損失は、55,468,379円となっており、前年度の58,087,800円と比較して、2,619,421円減少している。

この結果、未処理欠損金は、2,905,374,976円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

3 診療報酬請求事務について

診療報酬の請求が、1件、12,000円過少請求となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

4 過年度未収金について

平成13年度末現在における過年度未収金は、121件、9,705,127円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

5 予算執行について

平成12年度予算で支出すべき修繕費、1件、1,105,807円が13年度予算で支出されていた。

適正な予算執行に努められたい。

6 経理事務について

通勤手当等が、4件、79,860円過大支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立こども病院

1 利用状況について

平成13年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者				病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	病 床 数		病 床 利 用 率	
					許可病床	稼働病床	許可病床	稼働病床
平成 年度 13	人 86,804	人 354	人 83,277	人 228	床 290	床 256	% 78.7	% 89.1

12	81,461	332	80,997	222	290	256	76.5	86.7
差引増減()	5,343	22	2,280	6	0	0	2.2	2.4

2 経営成績について

平成13年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成13年度		平成12年度		前年度に 対する割合 (a) / (b)
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ③	円 5,503,005,680	% 100.0	円 5,381,070,375	% 100.0	% 102.3
医 業 費 用 ④	7,709,752,902	140.1	7,739,558,152	143.8	99.6
(④のうち給与費)	(4,863,188,384)	(88.4)	(4,804,097,589)	(89.3)	(101.2)
(④のうち材料費)	(1,539,289,303)	(28.0)	(1,520,441,019)	(28.3)	(101.2)
医 業 損 失 ⑤ (④ - ③)	2,206,747,222	40.1	2,358,487,777	43.8	93.6
医 業 外 収 益 ⑥	2,043,896,690	37.1	2,006,994,678	37.3	101.8
(⑥のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(2,002,974,000)	(36.4)	(1,965,371,000)	(36.5)	(101.9)
医 業 外 費 用 ⑦	360,727,194	6.5	372,986,190	6.9	96.7
経 常 損 失 ⑧ ((⑦ + ⑤) - ⑥)	523,577,726	9.5	724,479,289	13.4	72.3
特 別 利 益 ⑨	693,790	0.0	2,737,063	0.0	25.3
特 別 損 失 ⑩	12,301,995	0.2	5,289,932	0.1	232.6
当 年 度 純 損 失 ⑪ ((⑩ + ⑧) - ⑨)	535,185,931	9.7	727,032,158	13.5	73.6
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑫	10,506,177,779	-	9,779,145,621	-	107.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑬ ⑪ + ⑫	11,041,363,710	-	10,506,177,779	-	105.1

当年度の純損失は、535,185,931円となっており、前年度の727,032,158円と比較して、191,846,227円減少している。

この結果、未処理欠損金は、11,041,363,710円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

3 過年度未収金について

平成13年度末現在における過年度未収金は、115件、12,026,328円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

4 経理事務について

貯蔵品が、11件、1,365,565円過大計上、12件、313,420円過少計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立成人病センター

1 利用状況について

平成13年度における当センターの利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	許可病床	稼働病床	許可病床	稼働病床
					床	床	%	%
平成 年度 13	人 198,027	人 808	人 130,118	人 356	床 400	床 400	% 89.1	% 89.1
12	203,006	829	132,392	363	400	400	90.7	90.7
差引増減()	4,979	21	2,274	7	0	0	1.6	1.6

2 経営成績について

平成13年度における当センターの経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 3 年 度		平 成 1 2 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円 8,379,751,045	% 100.0	円 8,262,369,494	% 100.0	% 101.4
医 業 費 用 ②	9,350,859,754	111.6	9,524,956,309	115.3	98.2
(②のうち給与費)	(4,938,753,258)	(58.9)	(5,106,297,227)	(61.8)	(96.7)
(②のうち材料費)	(2,949,078,155)	(35.2)	(2,880,890,248)	(34.9)	(102.4)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	971,108,709	11.6	1,262,586,815	15.3	76.9
医 業 外 収 益 ④	1,566,192,418	18.7	1,842,120,062	22.3	85.0
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(1,492,307,000)	(17.8)	(1,546,393,000)	(18.7)	(96.5)

医業外費用 ⑤	579,951,423	6.9	573,590,843	6.9	101.1
経常利益 ⑥ (① - (③ + ⑤))	15,132,286	0.2	5,942,404	0.1	254.6
特別利益 ⑦	218,667	0.0	0	0	0
特別損失 ⑧	136,000	0.0	313,362	0.0	43.4
附帯事業収益 ⑨	75,624,621	0.9	395,602,352	4.8	19.1
(⑨のうち一般会計 からの負担金)	(74,623,000)	(0.9)	(210,811,000)	(2.6)	(35.4)
附帯事業費用 ⑩	74,386,338	0.9	392,168,323	4.8	19.0
当年度純利益 ⑪ ((⑥+⑦+⑨)-(⑧+⑩))	16,453,236	0.2	9,063,071	0.1	181.5
前年度繰越欠損金 ⑫	8,946,483,887	-	8,955,546,958	-	99.9
当年度未処理欠損金 ⑬ - ⑫	8,930,030,651	-	8,946,483,887	-	99.8

当年度の純利益は、16,453,236円となっており、この結果、未処理欠損金は、8,930,030,651円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

3 過年度未収金について

平成13年度末現在における過年度未収金は、27件、2,504,221円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進に引き続き努められたい。

4 経理事務について

(1) 患者外給食収益が、1件、13,178円過大計上となっていた。

(2) 減価償却費が、1件、14,009円過大計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

5 契約事務について

競争入札により契約を締結すべき医療器械の購入契約を、随意契約で執行しているものが、3件あった。

適正に契約事務を執行されたい。

県立姫路循環器病センター

1 利用状況について

平成13年度における当センターの利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	許可	稼働	許可	稼働
					病床	病床	病床	病床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
13	99,362	406	95,785	262	300	300	87.5	87.5
12	100,512	410	98,494	270	300	300	89.9	89.9
差引増減()	1,150	4	2,709	8	0	0	2.4	2.4

また、附帯事業として高齢者脳機能研究センターにおいて、老人性痴呆疾患の研究等を行うとともに同附属病院において、診療を次表のとおり行っている。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	許可	稼働	許可	稼働
					病床	病床	病床	病床
高齢者脳機能研究 センター-附属病院	人	人	人	人	床	床	%	%
	8,594	35	12,944	35	50	50	70.9	70.9

なお、高齢者脳機能研究センター及び同附属病院は、平成14年3月31日をもって廃止されている。

2 経営成績について

平成13年度における当センターの経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成13年度		平成12年度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円	%	円	%	%
	8,145,768,768	100.0	7,919,269,461	100.0	102.9
医 業 費 用 ②					
	8,931,417,690	109.6	8,868,635,452	112.0	100.7
(②のうち給与費)	(4,042,688,202)	(49.6)	(4,003,104,957)	(50.5)	(101.0)
(②のうち材料費)	(3,543,462,636)	(43.5)	(3,588,055,892)	(45.3)	(98.8)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	785,648,922	9.6	949,365,991	12.0	82.8

医業外収益 ④	1,508,974,384	18.5	1,470,159,941	18.6	102.6
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(1,382,409,000)	(17.0)	(1,349,256,000)	(17.0)	(102.5)
医業外費用 ⑤	440,797,397	5.4	448,292,035	5.7	98.3
経常利益 ⑥ (④ - (③ + ⑤))	282,528,065	3.5	72,501,915	0.9	389.7
特別利益 ⑦	10,991,050	0.1	2,166,559	0.0	507.3
特別損失 ⑧	10,054,819	0.1	1,461,360	0.0	688.0
附帯事業収益 ⑨	1,095,251,442	13.4	1,087,781,486	13.7	100.7
(⑨のうち一般会計 からの負担金)	(775,431,000)	(9.5)	(853,136,000)	(10.8)	90.9
附帯事業費用 ⑩	1,095,125,420	13.4	1,054,141,077	13.3	103.9
当年度純利益 ⑪ (⑥+⑦+⑨)-(⑧+⑩))	283,590,318	3.5	106,847,523	1.3	265.4
前年度繰越欠損金 ⑫	498,637,544	-	605,485,067	-	82.4
当年度未処理欠損金 ⑬ - ⑫	215,047,226	-	498,637,544	-	43.1

当年度の純利益は、283,590,318円となっており、この結果、未処理欠損金は、215,047,226円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

3 診療報酬請求事務について

診療報酬の請求が、1件、6,000円過少請求となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

4 過年度未収金について

平成13年度末現在における過年度未収金は、157件、24,736,764円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

5 予算執行について

- (1) (項)特別損失で執行すべき過年度未収金の調定減額分、44件、13,677,984円が、(項)医業収益から減額されていた。
- (2) (項)特別損失で支出すべき過年度分給与費、2件、370,918円が、(項)医業費用で支出されていた。
適正な予算執行に努められたい。

6 経理事務について

- (1) 扶養手当等が、5件、239,100円過大支給となっていた。
- (2) 貯蔵品が、580件、488,762円過大計上となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

7 契約事務について

- 競争入札により契約を締結すべき医療器械の購入契約を、予定価格160万円以下の8契約に分割し、随意契約で執行していた。
適正に契約事務を執行されたい。

県立粒子線医療センター

事務処理は、おおむね適正と認められた。

教育委員会関係

阪神南教育事務所

収入の促進について

平成13年度(14年4月末現在)における大学奨学資金貸付金返還金及び高校奨学資金貸付金返還金の収入未済額は、295件、20,808,550円で、うち滞納繰越分は、234件、16,679,050円である。

収入の促進になお一層努められたい。

阪神北教育事務所

1 収入の促進について

平成13年度(14年4月末現在)における大学奨学資金貸付金返還金及び高校奨学資金貸付金返還金の収入未済額は、233件、16,749,500円で、うち滞納繰越分は、169件、12,061,000円である。

収入の促進になお一層努められたい。

2 経理事務について

講演会開催事業委託において、委託料を必要とする時期より3ヶ月以上前に委託料543,000円を前金払により支出していた。

適正な支出決定に努められたい。

丹波教育事務所

収入の促進について

平成13年度（14年4月末現在）における大学奨学資金貸付金返還金及び高校奨学資金貸付金返還金の収入未済額は、369件、24,758,480円で、うち滞納繰越分は、286件、18,401,160円である。

収入の促進になお一層努められたい。

神戸教育事務所

事務処理は、おおむね適正と認められた。

埋蔵文化財調査事務所

経理事務について

扶養手当等が、6件、53,852円過大支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立美術館

県立人と自然の博物館

事務処理は、おおむね適正と認められた。

神戸高等学校

経理事務について

給料等が、2件、7,359円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

須磨友が丘高等学校

契約事務について

空調設置工事（契約金額6,993,000円）の実施に当たり、工事内容等から判断して最低制限価格を設ける必要がないのにこれを設けたため、最低の価格をもって入札した者の入札金額に比べて契約額が1,848,000円割高となっていた。

契約事務に当たり注意されたい。

伊川谷高等学校

経理事務について

旅費が、9件、8,993円過大支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

尼崎高等学校

授業料の徴収状況について

平成13年度（14年3月末現在）における全日制高校授業料の収入未済額は、28件、255,300円である。
納期内納付の促進に努められたい。

尼崎南高等学校

経理事務について

通勤手当が、1件、14,040円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

神崎工業高等学校

経理事務について

期末手当が、1件、82,901円過大支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

西宮甲山高等学校

経理事務について

児童手当が、2件、80,000円過少支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

西宮香風高等学校

1 授業料の徴収状況について

平成13年度（14年3月末現在）における定時制高校授業料の納期内納付率は、79.7%で低率であり、また、同授業料の収入未済額は、109件、293,000円である。
納期内納付の促進に努められたい。

2 契約事務について

保守業務に係る契約で、契約保証金等を徴していないものが、1件あった。
契約事務に当たり注意されたい。

伊丹北高等学校

経理事務について

電気料金の遅収加算額を、1件、28,615円徴収されていた。

事務処理に当たり注意されたい。

有馬高等学校

授業料の徴収状況について

平成13年度（14年3月末現在）における全日制高校授業料の収入未済額は、32件、292,350円である。

納期内納付の促進に努められたい。

氷上高等学校

経理事務について

給料等が、5件、5,045円過大支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

東灘高等学校

御影高等学校

東神戸高等学校

夢野台高等学校

兵庫高等学校

鈴蘭台高等学校

鈴蘭台西高等学校

神戸北高等学校

神戸甲北高等学校

湊川高等学校

長田高等学校

須磨東高等学校

北須磨高等学校

星陵高等学校

舞子高等学校

伊川谷北高等学校

神戸高塚高等学校

兵庫工業高等学校

神戸工業高等学校

長田商業高等学校

青雲高等学校

神戸商業高等学校

尼崎小田高等学校
尼崎稲園高等学校
尼崎北高等学校
武庫荘高等学校
尼崎西高等学校
尼崎工業高等学校
武庫工業高等学校
西宮高等学校
鳴尾高等学校
西宮北高等学校
西宮南高等学校
西宮今津高等学校
芦屋南高等学校
芦屋高等学校
武庫高等学校
伊丹高等学校
伊丹西高等学校
宝塚高等学校
宝塚東高等学校
宝塚北高等学校
宝塚西高等学校
川西緑台高等学校
川西明峰高等学校
川西北陵高等学校
川西高等学校
猪名川高等学校
北摂三田高等学校
三田西陵高等学校
三田祥雲館高等学校
柏原高等学校
氷上西高等学校
篠山鳳鳴高等学校
篠山産業高等学校
盲 学 校
神 戸 聾 学 校
こばと聾学校
神戸養護学校
阪神養護学校

こやの里養護学校
上野ヶ原養護学校
高等養護学校
氷上養護学校

事務処理は、おおむね適正と認められた。

公安委員会関係

灘 警 察 署

経理事務について

特殊勤務手当が、5件、5,500円過大支給となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

神戸西警察署

経理事務について

使用料及び賃借料（複写機使用料）が、1件、41,444円過少支出となっていた。
事務処理に当たり注意されたい。

東 灘 警 察 署

葺 合 警 察 署

生 田 警 察 署

兵 庫 警 察 署

長 田 警 察 署

須 磨 警 察 署

垂 水 警 察 署

神戸水上警察署

神戸北警察署

有 馬 警 察 署

芦 屋 警 察 署

西 宮 警 察 署

甲子園警察署

尼崎中央警察署

尼崎東警察署

尼崎西警察署

尼崎北警察署

伊 丹 警 察 署

川 西 警 察 署

宝塚警察署

三田警察署

篠山警察署

柏原警察署

事務処理は、おおむね適正と認められた。

第 4 財政的援助団体等の監査結果

財政的援助団体等の財務諸表の用語、区分等表示については各団体の
使用しているものに準拠して記載した。

1 監査の対象

兵庫県における新しい地域社会づくりについて、調査及び研究を行うとともに、その実践活動に参画し、もって県民福祉の向上に寄与することを目的とするこの協会に対し、基本財産2,600,000,000円のうち2,010,000,000円を県が出えんしているため、この協会の出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成13年度事業の概要

事業区分		実績等
地域関係 政策研究調査		都市における24時間生活拠点としてのコンビニエンスストアに関する研究
		上記の外、5研究調査
研究事業 支援・交流	研究活動の	兵庫県シンクタンク等協議会への参画（構成団体 19機関） 総会1回、研究サロン3回等
		21世紀学会への参画（会員 個人：181人、団体：17団体） 総会1回、研究発表大会1回、見学会1回、ミニ研究集会1回等
地域情報 サービス センター 事業	資料収集・調査業務	明石海峡大橋関連の調査研究・資料の収集
	情報サービス業務	レファレンス（情報提供） 340件
		情報レターの発行：地域開発情報レター 1回発行 地域イベントレター 1回発行（各1,200部）
		インターネットによる情報提供
	地域研究誌「21世紀ひょうご」の発行・販売等	

(2) 平成13年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	106,840,659円	基本財産運用収入	34,932,484円
管理費	5,347,901	事業収入	3,098,460
借入金返済支出	33,000,000	補助金等収入	84,947,000
特定預金支出	3,197,800	雑収入	33,709
		借入金収入	15,000,000
当期支出合計	148,386,360	当期収入合計	138,011,653
当期収支差額	10,374,707	前期繰越収支差額	41,511,522
次期繰越収支差額	31,136,815	収入合計	179,523,175

正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
資産減少額	11,326,841円	資産増加額	3,808,680円
負債増加額	17,197,800	負債減少額	33,000,000
合計	28,524,641	合計	36,808,680
当期正味財産増加額	8,284,039		
前期繰越正味財産額	2,621,834,948		
期末正味財産合計額	2,630,118,987		

貸借対照表

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	43,905,532円	流動負債	26,066,257円
固定資産	2,631,446,412	固定負債	19,166,700
		正味財産	2,630,118,987
		(うち基本金)	(2,600,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(8,284,039)
合計	2,675,351,944	合計	2,675,351,944

(注) 固定資産から控除した減価償却累計額 5,276,598円

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

兵庫県の行政に協力するとともに、兵庫県職員の福利増進等を図る事業を行い、もって兵庫県政の能率的な執行に寄与し、県民の福祉の増進に資することを目的とするこの会の事業のうち、厚生に関する事業について、県が平成13年度において328,573,000円の補助金を交付しているのを、これに係る出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成13年度補助対象事業の概要

事業区分		実績等	
		件数	金額
福利事業	祝金等成人祝品ほか8給付金	3,964	114,900,000
	福利厚生行事保健施設等開設ほか15事業	—	100,669,726
	カフェテリアプラン	21,017	258,165,000
	支部交付金	11	110,580,234

(2) 平成13年度補助対象事業の決算

支出		収入	
科目	金額	科目	金額
事業費	589,998,684円	基本財産運用収入	12,212円
管理費	7,835,870	会費収入	182,952,436
特定預金支出	482,358,100	事業収入	40,054,815
		補助金等収入	328,573,000
		負担金収入	5,450,349
		雑収入	17,496,742
		貸付金返済収入	34,758,600
		特定預金取崩収入	119,808,000
当期収支差額	83,041,210	繰入金収入	434,127,710
当期支出合計	1,163,233,864	当期収入合計	1,163,233,864

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

丹波地域のすべての人々の創意と行動力を結集し、地域のすぐれた自然環境を守り育てるとともに、緑を基軸とした地域づくり事業を行い、「人と自然と文化」の調和した、うるおいと、安らぎと、活力に満ちた丹波の森づくりを推進することを目的とするこの協会に対し、県が平成13年度において公の施設である丹波の森公苑の管理委託料として 158,077,500円を支出しているため、これに係る出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成13年度公の施設の管理受託事業の概要

事業区分		実績等	
丹波の森公苑管理運営事業	施設整備工事		8件
	使用料の徴収	利用者数	233,450人
		使用料	13,815,640円
	情報誌「丹波の森」の発行	発行部数	2回 87,000部
	丹波の森フェスティバルの開催	参加者数	34,000人
	舞台芸術鑑賞機会の提供	公演回数	8回
		入場者数	6,091人
	丹波の森国際音楽祭“シューベルティアデーたんば”の開催	コンサート 入場者数	2市6町19会場 延べ3,720人
丹波の森アートフェスティバルの開催	開催回数、出展数	6回 929点	
消費者活動支援事業	くらしの通信講座・消費者セミナー等 受講生	延べ389人	

(2) 平成13年度公の施設の管理受託事業の決算

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
人件費	44,635,016円	管理運営受託事業収入	158,077,500円
施設維持費	52,533,512		
管理運営費	46,940,845		
事業運営費	11,543,929		
公課費	2,424,198		
合計	158,077,500	合計	158,077,500

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

青少年問題の持つ重要性にかんがみ、広く県民の総意の下に青少年健全育成活動を推進し、明日の兵庫を担う心身ともに健全な青少年の育成を図ることを目的とするこの法人に対し、基本財産55,000,000円のうち42,000,000円を県が出えんし、平成13年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この法人の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
補 助 金	財団法人兵庫県青少年本部補助事業等	80,699,250円
公の施設の管理委託	県立母と子の島等管理委託料	422,270,554円

2 監査の結果

(1) 平成13年度事業の概要

ア 自主事業

事 業	区 分	実 績	等	
普 及 啓 発 事 業	機 関 誌 等 の 発 行 、 配 布	機 関 誌 「青少年ひょうご」	年 4 回 24,500部	
	青 少 年 育 成 市 町 民 会 議 の 開 催		10地域 参加者数 1,275人	
	青 少 年 育 成 者 合 同 研 修 会 の 開 催		参加者数 約400人	
	青 少 年 育 成 運 動 推 進 指 導 員 等 の 設 置	設 置 人 数	推 進 指 導 員 推 進 員	102人 883人
		地 域 別 研 修 会 の 開 催		17回 参加者数 3,400人
	青 少 年 活 動 コーディネーターの設置		連 絡 会 議 等 設 置 人 員	8 回 10人
グ活 ル動 業 促 プ進	青 少 年 団 体 活 動 助 成	補 助 団 体 数 補 助 金 額	7 団 体 13,450,000円	
ふ 活 れ 動	ひょうご少年少女キャンプ大会の開催	参加者数	59人	
あ 推 い 進 ・ 事	家 族 ふ れ あ い ラ リ ー の 開 催	参加者数	170人	
	兵 庫 県 ・ 沖 縄 県 親 善 野 外 活 動 の 実 施		2 回 参加者数 49人	
交 業 流	少 年 の 主 張 兵 庫 県 大 会 の 開 催	応 募 者 数 発 表 者 数	8,781人 10人	

国活事 際動業 交推 流進	兵庫県青少年少女海外スクールの実施	参加者数	36人
	兵庫県インターナショナル ボランティアバンクの運営	登録件数	366件
		利用件数	ホームステイ受入 18件
地方青少年本部等事業の実施			56事業
		機関紙発行	28,800部
青少年活動施設事業の実施 (陶芸教室等)			72事業

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分		実績等	
青動 少施 年設 活	母と子の島の管理運営	利用者数	30,144人
	東はりま青少年館の管理運営	利用者数	98,009人
	兔野高原野外教育センターの管理運営	利用者数	35,488人
	木の殿堂の管理運営	入場者数	49,559人
神出学園の管理運営		在籍者数	46人
		(うち13年度入学者	41人)
合計			213,246人

(2) 平成13年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	657,063,328円	基本財産運用収入	95,014円
管理費	33,003,000	会費収入	13,232,335
基本財産運用支出	200,000	事業収入	64,937,103
特定預金支出	21,469,238	補助金等収入	621,639,304
		雑収入	12,009,368
		基本財産収入	200,000
当期支出合計	711,735,566	当期収入合計	712,113,124
当期収支差額	377,558	前期繰越収支差額	12,147,835
次期繰越収支差額	12,525,393	収入合計	724,260,959

(注) 補助金等収入に80,699,250円の県補助金及び422,270,554円の県の公の施設の管理委託料を含む。

正味財産増減計算書

減 少 の 部		増 加 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 減 少 額	22,516,616円	資 産 増 加 額	44,550,306円
負 債 増 加 額	9,969,238		
減 少 額 計	32,485,854	増 加 額 計	44,550,306
当期正味財産増加額	12,064,452		
前期繰越正味財産額	77,035,795		
期末正味財産合計額	89,100,247		

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	78,333,433円	流 動 負 債	65,643,186円
固 定 資 産	151,509,270	固 定 負 債	75,099,270
		正 味 財 産	89,100,247
		(うち基本金)	(55,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(12,064,452)
合 計	229,842,703	合 計	229,842,703

(注) 固定資産から控除した減価償却累計額 6,219,000円

(3) 意 見

経理事務について

寄附金収入で収入すべき寄附金10,500,000円が、雑収入で収入されていた。

事務処理に当たり配意されたい。

1 監査の対象

芸術文化の創造と交流、調査研究、普及啓発及び学習機会の提供など多様な芸術文化活動を展開することにより、芸術文化の振興を図り、県民文化の向上に寄与するとともに、こころ豊かな人づくりに資することを目的とするこの協会に対し、県が平成13年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、これらに係る出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容
補 助 金	財団法人兵庫県芸術文化協会補助事業 50,096,000円
公の施設の管理委託	兵庫県民会館等管理委託料 560,646,000円

2 監査の結果

(1) 平成13年度補助対象事業及び公の施設の管理受託事業の概要

ア 補助対象事業

事 業 区 分	実 績 等
地 域 文 化 団 体 と の 共 同 事 業 の 開 催	委託団体 7団体

イ 公の施設の管理受託事業

事 業 区 分	実 績 等
兵庫県民会館の管理運営	11階ホール等利用状況 利用日数 延べ6,098日
	駐 車 場 利 用 状 況 利用台数 42,020台
	兵庫県民アートギャラリーの利用状況 利用日数 1,613日
兵庫県立尼崎青少年創造劇場の管理運営	大ホール等利用状況 利用日数 延べ1,828日
	鑑賞劇場(17事業) 入場者数 5,232人
	文化セミナー(2事業) 入場者数 853人
	実技教室(3事業) 参加者数 574人
	2001ピッコロフェスティバル 参加団体 93団体
ピッコロ演劇学校	本科卒業生 32人
	研究科卒業生 25人

(2) 平成13年度補助対象事業及び公の施設の管理受託事業の決算

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 費	3,215,000円	補 助 金 等 収 入	584,044,572円
受 託 事 業 費	625,479,399	基 本 財 産 運 用 収 入	230,136
管 理 費	45,419,496	事 業 収 入	62,787,871
特 定 預 金 支 出	6,786,746	特 定 預 金 取 崩 収 入	33,838,062
当 期 支 出 合 計	680,900,641	当 期 収 入 合 計	680,900,641

(注) 補助金等収入は50,096,000円の県補助金及び533,948,572円(消費税及び地方消費税26,697,428円を除く。)の県の公の施設の管理委託料である。

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

県民の健康増進、保健及び医療に関し必要な事業を実施するとともに、健康に関する知識の普及啓発、調査研究及び地域組織活動の支援を行い、もって県民の健康福祉の向上に寄与することを目的とするこの法人に対し、県が平成13年度において次のとおり財政的援助等を行っているため、これらに係る出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
補 助 金	健康ひょうご21大作戦推進事業等	157,358,438円
公の施設の管理委託	県立健康センター管理委託料	205,275,000円

2 監査の結果

(1) 平成13年度補助対象事業及び公の施設の管理受託事業の概要

ア 補助対象事業

事 業 区 分	実 績 等	
生活習慣病等にかか る知識の普及啓 発事業	懸垂幕・検診車掲 示用シールの作成等	懸垂幕 2枚 検診車掲示用シ ール 14枚
	ポスターの配布	ポスター 11,000部
	講演会への講師派遣	13回 参加者数 1,107人
	教育広報資料の作成及び配布	パンフレット等 38,111部
臓器移植推進啓 発等事業	広報資料の作成及び配布	パンフレット 71,200部
	臓器移植を考える県民大会の開催	1回 参加者数 760人
	臓器移植関連医療機関連絡会議の開催	1回 参加者数 29人
	臓器移植希望者への支援	組織適合検査費助成 34件
母子保健・育児に 関する啓発等事業	電話等による育児相談事業 (ひょうご赤ちゃんダイヤル相談)	相談件数 1,362件
保健検診センター等 の運営	出張集団検診事業	学校結核検診 64,354件
		住民結核検診 98,216件
施設整備事業	新事務所建設工事費(15年割賦払い)の償還	補助金額 39,572,438円

イ 公の施設の管理受託事業

事 業 区 分	実 績 等	
県立健康センターの管理 運営	利 用 人 員	178,996人
	その他の利用(駐車場等)	91,395件

(2) 平成13年度補助対象事業及び公の施設の管理受託事業等の決算

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
人 件 費	1,119,258,091円	基本財産運用収入	594,282円
普及啓発事業費	21,437,306	会 費 収 入	1,592,996
研究研修事業費	3,428,480	健康ひょうご21県民運動事業収入	75,411,191
健康ひょうご21県民運動事業費	76,988,055	事 業 受 託 収 入	4,471,324
事 業 受 託 費	4,371,324	施 設 検 診 収 入	444,283,864
検診等運営事業費	809,572,008	集 団 検 診 収 入	1,494,285,965
献 血 推 進 費	223,486	幹 旋 物 収 入	45,709,745
臓器移植推進費	4,093,200	補 助 金 等 収 入	92,955,438
骨髄移植推進費	65,715	寄 附 金 収 入	27,289,897
幹 旋 物 事 業 費	40,991,087	事 業 外 収 入	12,238,516
複十字シール運動事業費	18,489,339	複十字シール運動募金収入	23,948,028
預り入会費支出	1,260,000	敷金・保証金戻り収入	499,200
固定資産取得支出	97,091,140	特定預金取崩収入	66,480,390
医療機器設置分担金支出	19,304,762	母子保健活動収入	6,773,490
建物取得返済金支出	66,485,580	補 助 金 収 入	47,991,000
敷金・保証金支出	350,000	雑 収 入	1,780,771
特定預金支出	29,143,842	受 託 事 業 収 入	287,610,697
母子保健事業費	7,003,391	負 担 金 収 入	4,920,880
管 理 費	18,351,832	繰 入 金	1,128,618
施 設 管 理 費	87,783,844		
施 設 事 業 費	28,742,000		
受託事業関連費	341,715		
事 業 運 営 費	35,906,047		
繰 出 金	1,128,618		
当期支出合計	2,491,810,862	当期収入合計	2,639,966,292
当期収支差額	148,155,430	前期繰越収支差額	12,217,356
次期繰越収支差額	160,372,786	収 入 合 計	2,652,183,648

(注)1 健康財団管理運営会計、母子保健等運営会計、健康センター会計及び健康道場会計を合算したものである。

2 健康ひょうご21県民運動事業収入、補助金等収入及び補助金収入に157,358,438円の県補助金を含む。

3 受託事業収入に205,275,000円の県の公の施設の管理委託料を含む。

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

県内における社会福祉を目的とする事業の能率的運営と組織的活動を促進し、もって社会福祉の増進を図ることを目的とするこの協議会に対し、県が平成13年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、これらに係る出納その他の事務について監査を実施した。

区 分		内 容	
補 助 金		社 会 福 祉 事 業 費 等	5,241,052,000円
貸 付 金	長 期	生活福祉資金特別貸付（小口資金貸付）	5,939,656,105円
		事業資金等	(決算時残高)
		生活復旧資金貸付事業資金	34,635,480円
			(決算時残高)
公の施設の管理委託		兵庫県社会福祉研修所等管理委託料	70,532,259円

2 監査の結果

(1) 平成13年度補助対象事業、貸付対象事業及び公の施設の管理受託事業の概要

ア 補助対象事業及び貸付対象事業

事 業		区 分	実 績 等
社 協 通 会 議 管 福 会 事 社 業	地域福祉活動等事業	兵 庫 県 社 会 福 祉 大 会 の 開 催	参加人員 940人
		機関紙「ひょうごの福祉」の発行	発行部数 18,750部
	広報活動等事業	ホ ー ム ペ ー ジ の 開 設	アクセス件数 46,045件
社 会 福 祉 事 業	地 域 福 祉 活 動 指 導 員 設 置	福祉活動指導員、事務職員の設置	設置人員 7人
		会議等への講師、助言者派遣	派遣回数 127回
	地 域 福 祉 活 動 推 進 事 業 の 委 託	委託団体 11団体	委託額 5,610,000円
	ふれあいのまちづくり 事 業	市 町 社 協 へ の 補 助 金 の 交 付	5団体 26,664,000円
	地 域 福 祉 推 進 事 業	研 修 会 等 の 開 催	参加人員 216人
	地 域 福 祉 権 利 擁 護 事 業	研 修 会 等 の 開 催	参加人員 451人
福 祉 施 設 経 営 指 導 事 業	福祉施設経営相談員の設置	設置人員 5人	
	施設経営・運営相談	相談件数 1,306件	

ボランティアセンター 活動事業	ボランティア協力指定校活動助成	48校 4,800,000円
	ふれあい・交流ボランティア体験事業の開催	参加人員 1,311人
	ボランティアアクト・ハイヴ-養成講座の開催	参加人員 1,086人
	シニアボランティア育成講座の開催	2回 延べ 129人
	ボランティアコーディネーター研修会の開催	3回 126人
	市町社協への補助金の交付	4団体 8,528,000円
学生ボランティア-活動支援事業	学生ボランティア入門教室の開催	参加人員 929人
福祉サービス 苦情解決事業	苦情解決に関する 管理者等研修会の開催	参加人員 330人
介護支援専門員 養成研修事業	介護支援専門員の 実務研修等の開催	参加人員 延べ 11,800人
生活福祉資金 貸付事業	生活福祉資金の貸付	貸付決定件数 217件 貸付決定金額 197,117,000円
	同資金貸付事務補助	補助額 34,599,000円
生活福祉資金 (離職者支援資金) 貸付事業	生活福祉資金 (離職者支援資金)の貸付	貸付決定件数 43件 貸付決定金額 49,990,000円
	同資金貸付事務補助	補助額 68,786,375円

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績等
社会福祉研修所の管理運営	研修受講者数 2,799人
兵庫県福祉センターの管理運営	貸会議室の利用件数 4室 延べ 216件
	事務室等の利用団体数 9団体

(2) 平成13年度補助対象事業、貸付対象事業及び公の施設の管理受託事業の決算
一般会計・公益事業特別会計事業収支計算書

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
人 件 費	375,906,242円	会 費	33,227,025円
事 務 費	77,415,270	寄 付 金	13,205,380
事 業 費	404,265,417	経 常 経 費 補 助 金	323,982,000
共 同 募 金 配 分 金	15,000,000	助 成 金	18,261,900
分 担 金	1,634,360	受 託 金	165,474,551
助 成 金	82,314,356	事 業 収 入	272,911,808
負 担 金	609,790	貸 付 事 業 収 入	4,757,965
減 価 償 却 費	2,233,671	共 同 募 金 配 分 金	15,000,000
そ の 他 の 支 出	17,578,896	負 担 金	54,560,770
積 立 金 積 立	27,876,961	受 取 利 息 配 当 金	5,969,721
次 期 繰 越 活 動 収 支 差 額	420,635,552	そ の 他 の 収 入	147,965,872
		積 立 金 取 崩	151,556,258
		前 期 繰 越 活 動 収 支 差 額	218,597,265
合 計	1,425,470,515	合 計	1,425,470,515

- (注) 1 一般会計及び公益事業特別会計(社会福祉事業従事者研修事業、兵庫県福祉センター運営事業)を合算したものである。
2 経常経費補助金に314,535,000円の県補助金を含む。
3 受託金に70,532,259円の県の公の施設の管理委託費を含む。

その他特別会計収支計算書

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
人 件 費	63,454,114円	県 補 助 金	4,926,517,000円
事 務 費	40,480,122	償 還 金	542,901,973
事 業 費	108,877,432	貸 付 金 利 子	34,517,725
貸 付 金	158,989,600	積 立 金 利 息	14,535
積 立 金	2,069,890	雑 収 入	723,876
県 返 還 金	475,275,996	繰 入 金	33,001,064
繰 出 金	34,472,534	前 年 度 繰 越 金	992,559,419
翌 年 度 繰 越 金	5,646,615,904		
合 計	6,530,235,592	合 計	6,530,235,592

- (注) 生活福祉資金会計、生活福祉資金(災害)会計、生活復旧資金会計、生活福祉資金貸付事務費会計、生活福祉資金(離職者支援)会計及び生活福祉資金(離職者支援資金)貸付事務費会計を合算したものである。

(3) 意 見

収入の促進について

平成13年度末現在における生活福祉資金貸付金償還金等の収入未済額は、5,051,815,830円である。

収入の促進に配慮されたい。

1 監査の対象

県と一体となって本県の社会福祉事業の推進を図り、もって県民福祉の向上と増進に寄与することを目的とするこの事業団に対し、基本財産11,000,000円のうち10,500,000円を県が出えんし、平成13年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この事業団の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
負 担 金	産休等代替職員確保事業	2,637,720円
補 助 金	兵庫県社会福祉事業団運営事業等	668,049,089円
貸付金	単年度 兵庫県社会福祉事業団運営資金	1,000,000,000円
公の施設の管理委託	兵庫県立社会福祉施設管理等委託料	5,580,559,184円

(注) リハビリテーション中央病院、特別養護老人ホーム(5施設)及び保養所(3施設)については、地方自治法第244条の2第4項の規定に基づき、公の施設の管理受託者である当事業団に施設の利用に係る料金を収入として収受させ、管理経費に充当させている。

2 監査の結果

(1) 平成13年度事業の概要

ア 自主事業

事 業 区 分	実 績 等
診療所業務(内科、眼科、歯科)	10,483人
老人食事サービス事業	給食数 延べ 10,174食
在宅老人短期入所事業	延べ利用人数 8,773人
知的障害者地域生活援助事業(グループホーム)	入居者 12人

イ 公の施設の管理受託事業

県立社会福祉施設の利用又は入所状況等

(ア) リハビリテーション中央病院

外 来 患 者		入 院 患 者					
延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	病 床 数		病床利用率	
				許可病床	稼働病床	許可病床	稼働病床
人	人	人	人	床	床	%	%
80,764	327	103,889	284	300	300	94.9	94.9

(イ) 勤労身体障害者体育館

開館日数	利用人員	1日平均利用人員
306日	59,759人	195人

(ウ) 職業能力開発施設

能力開発部門				一時宿泊 利用人員
相談指導人員	能力評価人員	能力開発人員	計	
3,718人	2,095人	7,521人	13,334人	延べ 263人

(エ) 老人休養ホーム等

施設名	利用状況		
	宿泊	休憩	宿泊利用率
立雲荘	10,165人	1,739人	43.7%
栃の実温泉荘	11,914	3,697	48.9
浜坂温泉保養荘	14,141	397	49.4

(オ) 家庭介護・リハビリ研修センター

事業区分	実績等
研修事業	介護研修 6,245人
	介護セミナー 112人
	リハビリテーション研修 6,099人
福祉用具相談利用事業	相談利用等件数 1,146件
	研修・見学件数 6,715件

(カ) 福祉のまちづくり工学研究所

事業区分	実績等
第9回福祉のまちづくりセミナー開催	参加者 約 200人
第1回公開講座	参加者 37人
情報誌「アシステック通信」の発行	年4回 発行部数 9,200部
平成13年度版「福祉のまちづくり工学研究所報告集」の発行	発行部数 800部
研究開発	18テーマ
義肢装具製作等	交付件数 4件

(キ) その他の施設

施設名		入所 (通所) 定員	13年度末現在 入所(通所) 人員	年間平均 入所 (通所)率	備考	
総合リハビリ テーションセ ンター	のぞみの家	100	99	99.8	救護施設	
	万寿の家	100	100	-	特別養護老人ホーム	
	あけぼのの家	(10) 40	(8) 31	(99.1) 75.7	身体障害者授産施設	
	自立生活訓練 センター	150	126	87.2	重度身体障害者更生援護施設	
小野起生園		50	47	96.3	重度身体障害者授産施設	
小野福祉工場		50	27	57.7	身体障害者福祉工場	
出石精和園	児童寮	30	29	99.5	知的障害児・者施設	
	成人寮	100	100	100.0		
	第2成人寮	40	40	100.0		
五色精光園	児童寮	30	30	99.6		
	成人寮	100	100	99.9		
赤穂精華園	児童寮	40	39	99.4		
	成人寮	184	182	99.4		
	授産寮	50	50	99.7		
丹南精明園		100	100	100.0		知的障害者更生施設
三木精愛園		50	49	99.9		
清水が丘学園		(15) 35	(9) 22	(83.6) 93.9	情緒障害児短期治療施設	
朝陽ヶ丘荘		110	110	-	特別養護老人ホーム	
たじま荘		100	99	-		
あわじ荘		110	111	-		
丹寿荘		50	50	-		
合計		(25) 1,619	(17) 1,541			

(注) 1 通所に係るものを()外書きした。

2 特別養護老人ホームに係る入所人員欄には、介護保険に係る契約者数を記載している。

(2) 平成13年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業支出	12,634,675,824円	事業収入	12,748,980,368円
事業外支出	68,531,678	事業外収入	86,016,630
引当金繰入	105,900	寄附金収入	15,473,050
当期繰越金	264,077,626	繰入金収入	113,699,845
		引当金戻入	3,221,135
合計	12,967,391,028	合計	12,967,391,028

(注) 事業収入に2,637,720円の県負担金、668,049,089円の県補助金及び5,580,559,184円の県の公の施設の管理委託料を含む。

貸借対照表

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,447,386,020円	流動負債	1,829,658,313円
固定資産	1,008,702,121	調整勘定	10,290,000
		引当金	71,151,286
		基本財産	11,000,000
		運用財産	998,412,121
		積立金	271,498,795
		繰越金	264,077,626
		(当期繰越金)	(264,077,626)
合計	3,456,088,141	合計	3,456,088,141

(注) 1 収支計算書及び貸借対照表とも一般会計及び特別会計(専門職員確保対策事業、職員退職共済事業及び職員等海外研修基金)を合算したものである。

2 当期繰越金に貯蔵品8,269,516円を含む。

(3) 意見

経理事務について

ア 会計規則に定める必要な手続を経ずに設備工事(契約額3,522,750円)を執行していた。

イ 備品購入費が、1件、116,550円過少計上となっていた。

ウ 特殊勤務手当等が、12件、308,949円過大支給、12件、205,870円過少支給となっていた。

事務処理に当たり配意されたい。

兵庫県国民健康保険団体連合会

1 監査の対象

国民健康保険法に基づき、会員である保険者が共同してその目的を達成するため、診療報酬の審査及び支払い等を行うことを目的とするこの連合会に対し、県が平成13年度において次のとおり財政的援助を行っているので、これらに係る出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	金額
補助金	国民健康保険高額医療費共同事業等	1,472,309,702円
貸付金	単年度 高額療養費支払資金貸付金等	410,000,000円

2 監査の結果

(1) 平成13年度補助対象事業及び貸付対象事業の概要

事 業 区 分	実 績 等	
審 査 状 況	国民健康保険診療報酬 受 付 件 数	16,957,840件
	返 戻 件 数	60,045件
	審 査 決 定 件 数	16,897,795件
	高 額 療 養 費 審 査 決 定 件 数	107,748件
	福 祉 医 療 費 審 査 決 定 件 数	9,730,641件
資 金 融 資 状 況	国民健康保険診療報酬 件 数	6件
	支 払 資 金 等 金 額	3,900,000,000円
	高 額 療 養 費 件 数	46,206件
	支 払 資 金 金 額	4,877,640,017円
高 額 医 療 費 共 同 事 業 実 施 状 況	交 付 金 の 交 付 交 付 対 象	22市66町
	金 額	(45,768,130) 3,985,169,608円
介 護 保 険 苦 情 処 理 状 況	相 談 受 付 件 数 (うち苦情申立件数)	470件 (31件)

(注)高額医療費共同事業実施状況の交付金額の()外書きは過年度分追加交付額である。

(2) 平成13年度補助対象事業及び貸付対象事業の決算

歳 出		歳 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
総 務 費	3,731,616,680円	手 数 料	3,957,279,668円
貸 付 金	8,777,640,017	共同事業医療費拠出金	2,923,106,000
交 付 金 支 出 金	4,373,280,974	国 庫 支 出 金	75,894,217
審 査 委 員 会 費	212,761,712	県 支 出 金	1,472,309,702
介護サービス苦情処理 委 員 費	2,308,124	負 担 金	64,742,056
超高額医療費共同事業 医 療 費 拠 出 金	105,149,188	超 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	170,773,617
特 別 審 査 負 担 金	2,463,000	県 貸 付 金	410,000,000
国保中央会負担金	3,694,687	借 入 金	3,900,000,000
レセプト電算処理 システム特別分担金	11,525,719	貸 付 金 償 還 金	8,781,094,466
主治医意見書料等 支 出 金	568,402,846	財 産 収 入	85,998
償 還 金	4,323,878,590	主 治 医 意 見 書 料 等 受 入 金	568,402,846
積 立 金	292,581,998	繰 入 金	176,000,000
諸 支 出 金	48,000,000	繰 越 金	78,703,392
歳入歳出差引残額	162,910,436	諸 収 入	37,822,009
合 計	22,616,213,971	合 計	22,616,213,971

(注) 1 診療報酬審査支払特別会計(業務勘定)、診療報酬支払資金融資特別会計、高額療養費支払資金貸付金特別会計、高額医療費共同事業特別会計及び介護保険事業関係業務特別会計(業務勘定)を合算したものである。

2 県支出金1,472,309,702円は、補助金である。

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

産業復興プロジェクトの実現に向けた調査及び研究並びに各種セミナー、イベント等の企画及び運営などを行うことにより、阪神・淡路大震災により疲弊した被災地域の産業復興の早期実現を図ることを目的とするこの法人に対し、基本財産136,000,000円のうち67,000,000円を県が出えんし、平成13年度において産業復興に関する各種プロジェクトの実現に向けた調査及び研究等に対して166,166,770円の補助金を交付しているため、この法人の出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成13年度事業の概要

事業区分	実績
産業復興に関する各種プロジェクトの実現に向けた調査及び研究	誘致アクションプログラムの実行（ビジネスマッチング支援実証事業） 海外の成長産業集積地域を対象に現地セミナーの開催 外国企業とのビジネスマッチングセミナーの開催
	ベンチャーマーケット協議会の運営支援 ベンチャーマーケット協議会（218団体） ベンチャーマーケット“フェニックス”の開催
	ビジネス・ロンチャー事業 事業家発掘のための調査 個別企業ごとにビジネスマッチングのための機会提供
	地場産業の高度化支援事業
	ファッションネットワーク構想推進事業 創業期・小規模ファッション企業支援事業等
	産業復興の実態に関するアンケート調査の実施
	地域産業情報化推進事業
産業復興に関するセミナー、イベント等の企画及び運営	ベンチャー大学校の運営支援
	若手起業家育成支援事業 若手起業家発掘シンポジウムの開催等
	インターネットによる企業サポートの充実
	情報関連分野の起業家育成支援 デジタル映像セミナー・機器展の開催等
	See阪神・淡路キャンペーンの推進

産業復興に関する セミナー、イベント等 の企画及び運営	集客促進イベントの企画・立案等
	産業復興支援シンポジウム等の開催
	企業誘致セミナーの開催等
産業復興に関する 情報収集及び提供	企業誘致ワンストップサービス事業 外国・外資系企業に対する賃貸オフィスの提供等
	産業復興情報機関誌の発行 通常号 年3回 各3,500部、特集号 年1回 3,500部
	インターネットによる情報発信
産業復興に関する 規制緩和の推進及び 相談の実施	民間プロジェクト発掘のための復興相談・調査等の実施

(2) 平成13年度決算
収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
産業復興に関する方策 の調査及び研究事業費	円 176,806,197	基本財産運用収入	円 1,070,823
産業復興に関するセミナー、イベント等 の企画及び運営事業費	106,500,022	会費収入	52,294,370
産業復興に関する情報 提供及び広報事業費	72,977,747	補助金等収入	458,269,358
産業復興に関する規制緩和の 推進及び相談事業費	7,730,748	雑収入	1,598,881
管 理 費	141,585,485		
当期支出合計	505,600,199	当期収入合計	513,233,432
当期収支差額	7,633,233	前期繰越収支差額	2,077,118
次期繰越収支差額	9,710,351	収入合計	515,310,550

(注) 補助金等収入に県補助金166,166,770円を含む。

正味財産増減計算書

減 少 の 部		増 加 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円	資 産 増 加 額	7,633,233円
合 計	0	合 計	7,633,233
当期正味財産増加額	7,633,233		
前期繰越正味財産額	184,653,528		
期末正味財産合計額	192,286,761		

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	322,678,503円	流 動 負 債	299,468,152円
固 定 資 産	182,576,410	固 定 負 債	13,500,000
		正 味 財 産	192,286,761
		(うち基本金)	(136,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(7,633,233)
合 計	505,254,913	合 計	505,254,913

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

中小企業の近代化等の諸事業を行い、もって中小企業の発展を図ることを目的とするこの公社に対し、基本財産80,000,000円及び創出支援基金等 8,097,168,000円を県が出えんし、平成13年度において次のとおり財政的援助を行っているので、この公社の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分		内 容	
補 助 金		中小企業支援センター事業等	664,304,497円
貸 付 金	長 期	新産業創造キャピタル事業(高度化)創出支援基金等(決算時残高)	11,199,613,751円
	単年度	先進機器・省エネルギー等設備貸与事業資金等	5,306,962,000円
損 失 補 償		小規模企業者等設備貸与事業等(限度額)	3,388,478,000円

2 監査の結果

(1) 平成13年度事業の概要

ア 自主事業

(ア) 小規模企業者等設備資金貸付事業

区 分	平成12年度末		平成 13 年 度 中				平成13年度末	
	債 権 残 高		貸 付 実 行		償 還		債 権 残 高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
		千円		千円		千円		千円
機械金属工業	9	132,450	10	144,690	1	39,720	18	237,420
軽工業	7	118,330	6	74,500	0	5,270	13	187,560
繊維工業	1	7,660	0	0	0	0	1	7,660
その他	18	102,630	8	103,120	0	1,880	26	203,870
合 計	35	361,070	24	322,310	1	46,870	58	636,510

(注)当年度貸付実行額322,310千円は、県からの借入金を原資としている。

(イ) 地場産業等振興資金貸付事業

区 分	平成12年度末		平成13年度中				平成13年度末	
	債権残高		貸付実行		償 還		債権残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
		千円		千円		千円		千円
機械金属工業	3	17,360	8	43,710	0	890	11	60,180
軽工業	5	19,910	0	0	0	380	5	19,530
繊維工業	2	8,510	0	0	0	0	2	8,510
農林水産業			2	8,320	0	0	2	8,320
その他	7	40,670	10	47,220	0	1,900	17	85,990
合 計	17	86,450	20	99,250	0	3,170	37	182,530

(注) 当年度貸付実行額99,250千円は、県からの借入金を原資としている。

(ウ) 小規模企業者等設備貸与事業

a 割賦事業

区 分	平成12年度末現在			平成13年度中						平成13年度末現在		
	貸 与			貸 与			譲 渡(契約解除を含む)			貸 与		
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
			千円			千円			千円			千円
機械金属工業	181	237	3,422,484	23	26	250,981	43	62	839,555	161	201	2,833,910
軽工業	102	161	1,809,785	11	15	102,648	25	47	499,150	88	129	1,413,283
繊維工業	25	78	494,192	6	13	81,248	0	0	0	31	91	575,440
農林水産業	61	130	413,497	11	23	74,654	13	51	115,400	59	102	372,751
その他	105	313	946,614	23	57	236,555	14	30	154,508	114	340	1,028,461
合 計	474	919	7,086,372	74	134	746,086	95	190	1,608,613	453	863	6,223,845

(注) 当年度貸与額746,086千円は、県からの借入金361,043千円、中小企業金融公庫等からの借入金373,043千円及び公社の資金12,000千円を原資としている。

b リース事業

区 分	平成12年度末現在			平成13年度中						平成13年度末現在		
	リ ー ス			リ ー ス 開 始			リ ー ス 期 間 満 了 (契 約 解 除 を 含 む)			リ ー ス		
	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額
			千円			千円			千円			千円
機械金属工業	193	231	2,948,338	22	26	317,943	20	22	252,740	195	235	3,013,541
軽工業	61	77	846,993	11	15	116,420	6	6	120,180	66	86	843,233
繊維工業	32	83	521,387	13	26	171,304	1	1	2,940	44	108	689,751
農林水産業	17	28	134,281	7	14	30,544	5	10	59,906	19	32	104,919
その他	67	105	378,283	16	62	96,903	12	23	92,880	71	144	382,306
合 計	370	524	4,829,282	69	143	733,114	44	62	528,646	395	605	5,033,750

(注) 当年度リース額733,114千円は、県からの借入金366,557千円、中小企業金融公庫等からの借入金366,557千円を原資としている。

c コンピューター西暦2000年問題対応事業(Y 2 K)

区 分	平成12年度末現在			平成13年度中						平成13年度末現在		
	貸 与			貸 与			譲 渡 (契 約 解 除 を 含 む)			貸 与		
	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額
			千円			千円			千円			千円
機械金属工業	18	18	119,098	0	0	0	0	0	0	18	18	119,098
軽工業	11	11	60,101	0	0	0	0	0	0	11	11	60,101
繊維工業	4	4	29,595	0	0	0	0	0	0	4	4	29,595
農林水産業	3	6	23,540	0	0	0	0	0	0	3	6	23,540
その他	64	79	399,987	0	0	0	1	1	3,910	63	78	396,077
合 計	100	118	632,321	0	0	0	1	1	3,910	99	117	628,411

(I) 先進機器・省エネルギー等設備貸与事業

a 割賦事業

区分	平成12年度末現在			平成13年度中						平成13年度末現在		
	貸与			貸与			譲渡(契約解除を含む)			貸与		
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
			千円			千円			千円			千円
機械金属工業	94	167	2,476,426	7	7	175,944	23	44	600,220	78	130	2,052,150
軽工業	58	143	1,662,154	2	5	81,286	14	58	435,500	46	90	1,307,940
繊維工業	2	7	65,100	1	1	32,504	1	1	50,000	2	7	47,604
農林水産業	23	83	642,828	5	11	160,121	3	7	53,660	25	87	749,289
その他	27	102	693,512	9	23	190,096	7	9	119,470	29	116	764,138
合計	204	502	5,540,020	24	47	639,951	48	119	1,258,850	180	430	4,921,121

(注)当年度貸与額639,951千円は、県及び金融機関からの借入金各319,975.5千円を原資としている。

b リース事業

区分	平成12年度末現在			平成13年度中						平成13年度末現在		
	リース			リース開始			リース期間満了(契約解除を含む)			リース		
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
			千円			千円			千円			千円
機械金属工業	7	9	175,075	4	4	60,138	0	0	0	11	13	235,213
軽工業	2	3	24,066	3	7	72,030	0	0	0	5	10	96,096
農林水産業	3	3	21,770	1	1	14,259	0	0	0	4	4	36,029
その他	2	9	43,249	2	3	11,622	0	0	0	4	12	54,871
合計	14	24	264,160	10	15	158,049	0	0	0	24	39	422,209

(注)当年度リース額158,049千円は、県及び金融機関からの借入金各79,024.5千円を原資としている。

(オ) その他の事業

事業区分	実績等
経営相談・診断助言事業	相談件数 1,289件
	専門家派遣企業数 47社
	回数 344回
小売商業	情報誌「商ひょうご」の発行 発行部数 30,000部
	窓口相談・アドバイザー派遣 相談等件数 83件
支援事業	小売商業活性化セミナー 販売セミナー等の開催 15回

商店街競争力強化推進事業	商店街等の競争力強化の支援	件数 助成額	11件 22,211千円	
中心市街地商業活性化推進事業	中心市街地における中小商業の活性化の支援	件数 助成額	13件 31,654千円	
中小企業取引振興事業	下請取引のあっせん	あっせん件数	685件	
	広域商談会等の開催	参加企業数	392社	
	自立化促進情報収集	ガイドブック作成	2,000部	
	経営基盤・技術向上支援	研究会等の開催 参加企業数	12回 210社	
	情報誌「公社だより」の発行	発行部数	60,000部	
新事業創出総合支援事業	起業家育成事業	ベンチャーカレッジの開催 修了者数	20人	
新産業創造キャピタル事業	一般支援制度	投資額 債務保証額	560,850千円 555,520千円	
	女性起業家等支援制度	投資額	4,900千円	
	創造的中小企業創出支援制度	投資額 債務保証額	160,000千円 112,000千円	
産業情報提供事業推進事業	一般情報提供事業	産業情報誌「ひょうご経済戦略」の発行	発行部数 43,200部	
	情報システム活用事業	兵庫県内の景気動向調査等	実施回数 28回	
		H Y O G O - N E T の 運 営	会員数 アクセス件数	370会員 63,325件
		情報化アドバイザー支援事業	専門家派遣件数	50回
		情報化プラザ事業	セミナーの開催	10回
		中小企業ITセミナー開催事業	開催回数 参加者数	10回 757人
		ITクリエイティブビレッジ	賃料補助	14部屋 4,710千円
		ITブリッジ事業	交流会の開催	31回
		SOHO総合支援制度事業	高度ソフトウェア研修 SOHO交流会	受講者数225人 5回
		環境関連等講習会	開催回数	6回
		エネルギー使用合理化促進支援事業	相談等件数	116件

(2) 平成13年度決算

収支計算書

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
事業費用	2,322,390,508円	事業収益	2,437,696,933円
事業外費用	371,179,119	事業外収益	255,872,694
合計	2,693,569,627	合計	2,693,569,627

(注)事業収益に県補助金664,304,497円を含む。

貸借対照表

資産の部		負債及び基金の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	17,642,035,718円	流動負債	10,347,856,446円
固定資産	17,249,230,767	固定負債	12,610,948,544
繰延資産	3,134,620	基本財産	80,000,000
		基金	11,855,596,115
		(指導体制強化基金)	(100,000,000)
		(創出支援基金)	(7,023,167,151)
		(貸与原資金)	(31,150,000)
		(情報化基盤整備促進基金)	(300,000,000)
		(投資原資金)	(2,215,710,000)
		(投資原資準備金)	(1,481,500,000)
		(補てん準備金(Y2K))	(47,745,511)
		(損失補てん準備金)	(656,323,453)
合計	34,894,401,105	合計	34,894,401,105

(注)固定資産から控除した減価償却累計額 2,856,084,522円

(3) 意見

収入の促進について

平成13年度末現在における割賦設備償還金等の収入未済額は、138件、1,224,275,247円である。

収入の促進に配慮されたい。

1 監査の対象

一般経済、文化、観光の振興等を目的とするこの会社に対し、資本金3,000,000,000円のうち750,200,000円を県が出資しているため、この会社の出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 第49期（平成13年4月1日から14年3月31日まで）営業の概要

事業区分	実	績	等
オフィス・営業テナント事業	オフィス等賃貸	収入金額	1,615,810千円
商業テナント事業	店舗賃貸	収入金額	596,281千円
貸会議室事業	大会場1室及び会議室8室	収入金額	77,675千円
ホール事業	自催 71回	収入金額	522,529千円
	貸館 192回	収入金額	168,756千円
	その他	収入金額	13,211千円
直営事業	物品販売、ブライダル委託業務及びプレイガイド業務等	収入金額	74,387千円
土地賃貸他事業	地代収入、受託収入及び空中権収入等	収入金額	339,576千円

(2) 第49期決算

損益計算書

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	3,152,801,142円	営業収益	3,408,229,750円
営業外費用	260,753,313	営業外収益	32,442,976
特別損失	2,674,891	特別利益	4,887,600
法人税、住民税及び事業税	950,000		
当期利益	28,380,980		
合計	3,445,560,326	合計	3,445,560,326

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,037,031,541円	流 動 負 債	1,895,916,756円
有 形 固 定 資 産	21,994,072,885	固 定 負 債	19,490,025,680
無 形 固 定 資 産	971,500	資 本 金	3,000,000,000
投 資 等	265,995,607	法 定 準 備 金	185,570,000
		欠 損 金	1,273,440,903
		(別 途 積 立 金)	(60,000,000)
		(当 期 未 処 理 損 失)	(1,333,440,903)
		((うち 当 期 利 益))	((28,380,980))
合 計	23,298,071,533	合 計	23,298,071,533

(注)有形固定資産から控除した補助金圧縮額及び減価償却累計額 5,558,910,368円

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

中小企業に従事する労働者の健康を増進し、余暇の善用を図るため、共同利用施設を設置するとともに中小企業における労働生産性の向上に寄与することを目的とするこの協会に対し、基本財産15,000,000円のうち10,000,000円を県が出えんし、平成13年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この協会の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	金額
補助金	勤労福祉協会運営事業等	57,974,368円
貸付金	単年度 勤労福祉協会運営事業資金等	1,043,940,000円
公の施設の管理委託	兵庫県中央労働センター等管理委託料	719,458,400円

2 監査の結果

(1) 平成13年度事業の概要

ア 自主事業

事業	区 分	実 績 等
憩の家事業	憩の家利用状況	宿泊人員 29,090人
		休憩等人員 67,453人
		宿泊利用率 37.8%
	勤労総合福祉センター利用状況	宿泊人員 15,119人
	休憩等人員 61,992人	
	宿泊利用率 40.8%	
勤労者野外活動施設利用状況	宿泊人員 15,216人	
	休憩等人員 37,272人	
	宿泊利用率 30.8%	
駐車場の管理運営	月極駐車場利用台数 650台	
	時間貸駐車場利用台数 25,181台	
中小企業従業員	加入状況	加入承認 41事業所
		資格喪失等 78事業所
		当年度末現在 1,949事業所
	被共済者数	加入承認 2,038人
		資格喪失 3,489人
		当年度末現在 21,024人
勤続報奨金等給付状況	給付件数 7,891件	
	給付額 83,154,800円	
福利厚生状況	利用件数 18,215件	
	利用補助等金額 38,920,268円	
貸付あつせん状況	貸付件数 25件	
	貸付額 28,800,000円	

被災地しごと 開発事業	登 録 状 況	就労登録者数	1,287人
		延べ就労者数	14,924人
	しごと開発発注状況	就労者への報酬	761,987,225円

イ 公の施設の管理受託事業

事 業 区 分	実 績 等
労働会館の管理運営	姫路労働会館 利用人員 157,676人
	豊岡労働会館 利用人員 82,370人
中央労働センターの管理運営	利用人員 285,815人
	駐車台数 8,562台
	利用図書数(ひょうご労働図書館) 1,618冊
淡路勤労センターの管理運営	利用人員 125,165人
丹波総合スポーツセンターの管理運営	利用人員 233,390人
丹波年輪の里の管理運営	利用人員 76,747人
但馬ドームの管理運営	利用人員 133,748人

(2) 平成13年度決算
収支計算書

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事業費	3,048,922,048円	基本財産運用収入	35,250円
管理費	112,597,276	憩の家等事業収入	1,043,900,277
固定資産取得支出	18,278,000	会費収入	3,390,000
受入保証金支出	677,700	掛金収入	131,873,000
敷金支出	450,000	補助金等収入	2,019,033,674
借入金返済支出	1,043,940,000	負担金収入	12,545,048
特定預金支出	159,810,410	雑収入	30,649,184
繰入金支出	34,039,207	受入保証金収入	475,650
		敷金戻り収入	150,000
		借入金収入	1,043,940,000
		特定預金取崩収入	131,429,915
		繰入金収入	34,039,207
当期支出合計	4,418,714,641	当期収入合計	4,451,461,205
当期収支差額	32,746,564	前期繰越収支差額	29,911,829
次期繰越収支差額	2,834,735	収入合計	4,421,549,376

(注) 補助金等収入に県補助金57,974,368円及び県の公の施設の管理委託料719,458,400円を含む。

正味財産増減計算書

減 少 の 部		増 加 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 減 少 額	274,597,751円	資 産 増 加 額	328,067,253円
負 債 増 加 額	1,100,957,216	負 債 減 少 額	1,076,949,015
合 計	1,375,554,967	合 計	1,405,016,268
当期正味財産増加額	29,461,301		
前期繰越正味財産額	200,860,242		
期末正味財産合計額	171,398,941		

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,361,014,837円	流 動 負 債	1,346,446,991円
固 定 資 産	399,256,219	固 定 負 債	585,223,006
		正 味 財 産	171,398,941
		(うち基本金)	(15,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(29,461,301)
合 計	1,760,271,056	合 計	1,760,271,056

(注) 1 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも憩の家等事業会計、県受託事業会計、施設協会受託事業会計、共済事業会計及び被災地しごと開発事業会計を合算したものである。

2 固定資産から控除した減価償却累計額 104,077,636円

(3) 意 見

ア 経営成績について

決算の結果、29,461,301円の当期正味財産の増加を生じているものの、期末正味財産合計額は、マイナス 171,398,941円である。

経営成績の向上に配慮されたい。

イ 経理事務について

(ア) 委託料が、1件、45,150円過大支出となっていた。

(イ) 扶養手当等が、12件、249,209円過大支給、2件、26,600円過少支給となっていた。

事務処理に当たり配慮されたい。

1 監査の対象

農地保有の合理化その他農業構造の改善及び農村地域の秩序ある開発整備を促進し、もって農業の振興と調和ある県土の発展に寄与することを目的とするこの公社に対し、基本金1,040,433,000円のうち343,340,000円を県が出えんし、平成13年度において次のとおり財政的援助を行っているので、この公社の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
補 助 金	農地保有合理化事業等	182,255,000円
貸 付 金 長 期	就農支援資金（決算時残高）	121,627,000円

2 監査の結果

(1) 平成13年度事業の概要

事 業 区 分	実 績 等	
農 地 保 有 合 理 化 事 業	買 入	10.3ha 249,699,200円
	売 渡	15.9ha 391,659,070円
	貸 借	12.0ha 652,598円
	小作料収入	33.5ha 3,965,928円
	管 理	58.4ha
組 織 体 制 強 化 事 業	事 業 費	10,709,000円
推 進 体 制 強 化 事 業	事 業 費	11,337,000円
農 業 農 村 活 性 化 推 進 事 業	事 業 費	78,981,000円
農 業 後 継 者 育 成 事 業	事 業 費	41,195,448円
推 進 組 織 整 備 事 業 等	事 業 費	118,626,240円
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	貸 付 件 数	17件
	貸 付 金 額	28,930,000円

(2) 平成13年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
合理化事業費	282,059,113円	基本財産運用収入	24,826円
推進組織整備事業支出	3,605,000	事業収益	745,123,617
組織体制強化事業支出	10,709,000	借入金収入	444,204,600
土地利用型大規模経営体育成事業支出	636,000	貸付金償還収入	7,723,000
農作業受委託促進特別事業支出	107,581,000	補助金等収入	88,533,000
推進体制強化事業支出	11,337,000	寄付金収入	1,000,000
法人機能強化事業支出	6,704,240	雑収入	5,737,755
利用権設定活用型モデル集落支援事業支出	100,000		
農業農村活性化推進事業支出	78,981,000		
農業後継者育成事業支出	41,195,448		
氷上農工団地造成事業用地費	56,858,832		
貸付金支出	28,930,000		
借入金返済支出	569,225,046		
一般管理費	106,804,789		
特定預金支出	58,960,916		
当期支出合計	1,363,687,384	当期収入合計	1,292,346,798
当期収支差額	71,340,586	前期繰越収支差額	160,696,581
次期繰越収支差額	89,355,995	収入合計	1,453,043,379

(注) 事業収益に93,722,000円及び補助金等収入に88,533,000円の県補助金を含む。

正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
当期収支差額	71,340,586円	資産増加額	507,236,344円
資産減少額	573,309,612	負債減少額	588,392,337
負債増加額	449,969,728		
合計	1,094,619,926	合計	1,095,628,681
当期正味財産増加額	1,008,755		
前期繰越正味財産額	1,335,170,861		
期末正味財産合計額	1,336,179,616		

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,122,527,626円	流 動 負 債	48,856,617円
固 定 資 産	1,805,185,736	固 定 負 債	3,542,677,129
		正 味 財 産	1,336,179,616
		(うち基本金)	(1,040,433,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(1,008,755)
合 計	4,927,713,362	合 計	4,927,713,362

(注) 1 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも、一般会計及び就農支援資金貸付金会計を合算したものである。

2 固定資産から控除した補助金圧縮額及び減価償却累計額 3,655,664円

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

農業団体の連携を密ならしめその発達を図りもって農民の社会的経済的地位の向上を図ることを目的とするこの法人に対し、出資金918,000,000円のうち280,000,000円を県が出資しているため、この法人の出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成13年度事業の概要

事業区分	実績等	
貸室賃貸業務	収入額	61,005,856円
会議室・ホール賃貸業務	収入額	65,880,560
倉庫賃貸業務	収入額	6,221,184
車庫賃貸業務	収入額	36,802,235
土地賃貸業務	収入額	45,232,692
貸室共益費	収入額	7,911,072

(2) 平成13年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
基本財産管理費	654,209円	事業収益	223,053,599円
事業管理費	241,907,146	事業外収益	28,796,492
事業外費用	508,139		
法人税・住民税	8,500,000		
当期剰余金	280,597		
合計	251,850,091	合計	251,850,091

貸借対照表

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	426,366円	受 入 敷 金	49,990,260円
預 金	320,683,763	雑 負 債	88,844,680
雑 資 産	3,709,508	修 繕 引 当 金	212,678,013
有 形 固 定 資 産	901,075,069	退 職 給 与 引 当 金	5,862,240
無 形 固 定 資 産	2,408,876	出 資 金	918,000,000
外 部 出 資	57,010,000	繰 越 剰 余 金	9,657,792
		当 期 剰 余 金	280,597
合 計	1,285,313,582	合 計	1,285,313,582

(注) 固定資産から控除した減価償却累計額 398,767,418円

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

農業災害補償法に基づき共済事業を行う会員（市町及び一部事務組合）が、その行う事業に係る共済関係の存する者に対して負う共済責任を相互に保険することを目的とするこの連合会の事業のうち、農業共済団体等運営事業等について、県が平成13年度において 182,031,000 円の補助金を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成13年度補助対象事業の概要

事業区分	実績等		
農業共済団体等 運営事業	職員等の配置	124人	
	特別事務 事業	損害評価実測	延べ87組合等
		果樹共済損害評価 モデル園地設定	4か所
		農業共済地域対応 強化対策管理事業	基本方針の策定等
	地域集団引受推進事業	事業の普及・啓発	
	水田大豆加入促進 高度化対策事業	基本計画の策定等	
	農業共済 事業運営 基盤強化 対策事業	農業共済高度情報化 推進事業	大豆共済加入申込書 作成システムの開発等
		家畜群疾病情報分析 管理事業	疾病情報分析管理 システムの開発
農業共済団体 運営推進事業	組合等役職員の講習及び研修	31種類の講習会等を開催	
	「ネットワークひょうご」の発行	6回発行(各 320部)	
	組合等業務調査等	調査項目数 3項目	
	リーフレット作成	配布時期 8月	
家畜共済特別 損害防止事業	繁殖障害ほか 6 疾病	検査等実施頭数 延べ54,189頭	

(2) 平成13年度補助対象事業の決算

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
農業共済団体等運営 事業費	426,243,478円	県 補 助 金	182,031,000円
農業共済団体運営推進 事業費	5,257,639	国 庫 交 付 金	29,417,000
家畜共済特別損害防止 事業費	49,030,140	連 合 会 負 担 金	269,083,257
合 計	480,531,257	合 計	480,531,257

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

兵庫県土地改良事業団体連合会

1 監査の対象

土地改良事業を行う者(国、県及び土地改良法第95条第1項の規定により土地改良事業を行う同法第3条に規定する資格を有する者を除く。)の協同組織により土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、及びその共同の利益を増進することを目的とするこの連合会の事業のうち、土地改良推進事業等について、県が平成13年度において169,676,500円の補助金を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成13年度補助対象事業の概要

事業区分	実績等
土地改良推進事業	施設の管理に関する専門技術的な診断指導 指導団体 63団体 指導施設 133か所
	土地改良相談所の開設 開設回数 36回 相談件数 40件
土地改良施設 維持管理適正化事業	適正化事業 加入団体 47団体 加入施設 127か所
	資金の拠出等 拠出金 97,800,000円 交付金 146,700,000円
基幹水利施設技術管理強化特別指導事業	施設技術者の指導 対象施設 5施設 指導日数 163日
換地処分促進 対策事業	研修会の開催 開催回数 13回 参加人員 636人
	換地事務の指導 21地区
調査設計事業	団体営土地改良事業に係る調査設計 実施地区数 10地区 事業費 77,200千円
	農業集落排水施設機能維持適正化事業 実施地区数 6地区 事業費 11,000千円
農村総合整備 推進事業	技術向上対策 研修会の開催 1回 参加人員 1,200人
農地流動化支援水利用調整事業	情報システム運用のための研修会の開催 補助金の交付 1団体20,000千円
担い手育成支援事業	土地改良負担金の軽減助成 助成金の交付 1団体 13,549千円

(2) 平成13年度補助対象事業の決算

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
土地改良推進事業費	10,950,000	県 補 助 金	169,676,500
土地改良施設維持管理 適正化事業費	252,835,000	交 付 金	150,145,000
基幹水利施設技術管理 強化特別指導事業費	10,582,000	賦 課 金	95,074,000
換地処分促進 対策事業費	18,354,000	助 成 金	6,774,500
調査設計事業費	88,200,000	そ の 他 の 収 入	1,800,000
農村総合整備 推進事業費	3,000,000		
農地流動化支援水利用 調整事業費	26,000,000		
担い手育成支援事業費	13,549,000		
合 計	423,470,000	合 計	423,470,000

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

プロイラーの価格の変動によって生ずるプロイラー生産農家の損失を補てんする等の事業を行うことにより、プロイラーの生産及び価格の安定並びに供給の確保を図り、もってプロイラー生産農家の社会的、経済的地位の向上並びに県民の食生活の安定及び改善に寄与することを目的とするこの協会に対し、基本財産 161,100,000円のうち、50,000,000円を県が出資し、平成13年度においてプロイラー価格安定対策事業資金として 100,000,000円を貸付（単年度）しているので、この協会の出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成13年度事業の概要

事業区分			実績等
補てん積立金の徴収及び 補てん金の交付事業	補てん積立金の徴収	契約数量	37,538,670kg
		補てん積立金	234,120,880円
	補てん金の交付	補てん対象数量	12,200,050kg
		補てん金額	197,626,881円

(2) 平成13年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	900,000円	基本財産運用収入	106,861円
管理費	3,387,940	会費収入	2,700,000
補てん事業費	198,104,625	事業受託収入	900,000
短期借入金返済支出	364,180,000	補てん積立金収入	234,120,880
		短期借入金収入	364,180,000
		雑収入	1,095,637
当期支出合計	566,572,565	当期収入合計	603,103,378
当期収支差額	36,530,813	前期繰越収支差額	84,989,483
次期繰越収支差額	121,520,296	収入合計	688,092,861

正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
資産減少額	28,737円	資産増加額	36,531,344円
負債増加額	364,180,531	負債減少額	364,180,000
減少額合計	364,209,268	増加額合計	400,711,344
当期正味財産増加額	36,502,076		
前期繰越正味財産額	146,150,150		
期末正味財産合計額	182,652,226		

貸借対照表

資産の部		負債・正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	119,775,296円	流動負債	100,000,000円
固定資産	163,473,063	固定負債	596,133
		正味財産	182,652,226
		(うち基本金)	161,100,000
		(うち当期正味財産増加額)	36,502,076
合計	283,248,359	合計	283,248,359

(注) 1 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも一般会計及び補てん特別会計を合算したものである。

2 固定資産から控除した減価償却累計額 287,370円

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

兵庫県内において、森林整備事業を推進して、資源の活用、公益的機能の維持・増進及び農山村経済の振興に資するとともに、緑化事業及び人と森林とのふれあい事業を推進して、都市等における生活環境の改善及び県民の福祉の向上に寄与することを目的とするこの公社に対し、基本財産9,730,000円のうち5,000,000円を県が出資し、平成13年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この公社の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分		内 容	
補 助 金		造林事業等	1,239,276,394円
貸 付 金	長 期	造林事業資金（決算時残高）	2,563,000,000円
	単年度	造林事業資金等	5,271,700,000円
損 失 補 償		造林資金借入金（決算時残高）	45,567,692,377円
公の施設の管理委託		兵庫県立三木山森林公園等管理委託料	225,815,000円

2 監査の結果

(1) 平成13年度事業の概要

ア 自主事業

事業区分	実 績	等
造 林 事 業	保 育 事 業 費	2,398.25ha 442,093,093円
県営分収育林事業	保 育 分収育林新規契約 事 業 費	382.97ha 216.20ha 335,554,426円
里山林整備事業	造 成 保 育 事 業 費	36.50ha 222.47ha 132,736,000円
緑 化 事 業	事 業 費	138件 1,611,219,519円
県土の緑化推進事業	森林の整備造成、県土の緑化事業 外	268,542,339円

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績等
三木山森林公園の管理運営	入園者数 543,740人
産業会館の管理運営	会議室利用 500件
	事務室使用 50団体

(2) 平成13年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
造林事業費	1,512,545,175円	基本財産運用収入	18,601円
諸事業費	273,278,538	諸事業収入	50,801,962
県営分収育林事業費	154,965,329	受託事業収入	2,551,583,419
緑化事業費	1,802,522,376	樹苗事業収入	5,994,770
研究所事業費	31,031,883	補助金収入	493,028,110
樹苗事業費	4,841,897	緑化基金収入	754,743,051
受託事業費	830,398,400	雑収入	15,159,067
管理費	676,048,860	敷金・保証金収入	1,170,000
固定資産取得支出	5,330,600	借入金収入	9,037,640,000
敷金・保証金支出	2,350,000	特定預金取崩収入	465,762,736
借入金返済支出	6,932,369,709	分収育林収入	78,683
特定預金支出	846,144,410	繰入金収入	84,311,934
繰入金支出	84,311,934		
当期支出合計	13,156,139,111	当期収入合計	13,460,292,333
当期収支差額	304,153,222	前期繰越収支差額	270,434,877
次期繰越収支差額	574,588,099	収入合計	13,730,727,210

(注) 1 受託事業収入に215,061,906円(消費税10,753,094円を除く。)の県の公の施設の管理委託料を含む。

2 補助金収入、諸事業収入及び緑化基金収入に1,220,083,012円(消費税19,193,382円を除く。)の県補助金を含む。

正味財産増減計算書

減 少 の 部		増 加 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 減 少 額	2,072,572,809円	資 産 増 加 額	4,483,840,669円
負 債 増 加 額	9,846,868,111	負 債 減 少 額	7,374,014,085
減 少 額 合 計	11,919,440,920	増 加 額 合 計	11,857,854,754
当期正味財産減少額	61,586,166		
前期繰越正味財産額	924,740,001		
期末正味財産合計額	863,153,835		

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,104,782,118円	流 動 負 債	2,514,039,194円
固 定 資 産	57,039,520,044	固 定 負 債	56,767,109,133
		正 味 財 産	863,153,835
		(うち基本金)	(9,730,000)
		(うち当期正味財産減少額)	(61,586,166)
合 計	60,144,302,162	合 計	60,144,302,162

(注) 1 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも造林事業会計、県営分収育林事業会計及び緑化・森林ふれあい事業会計を合算したものである。

2 固定資産から控除した減価償却累計額 234,372,709円

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

県内の林業労働者に対して退職一時金を支給することを主たる事業にするとともに、労働者に関する各種の事業を行うことにより、県土の緑化の推進並びに林業の発展と労働者の福祉の向上に寄与することを目的とするこの法人に対し、基本財産126,000,000円のうち80,000,000円を県が出えんし、平成13年度において次のとおり財政的援助を行っているので、この法人の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分		内 容	
補 助 金		林業新任技術者研修事業等	5,968,214円
貸付金	長 期	林業就業促進資金（決算時残高）	7,500,000円

2 監査の結果

(1) 平成13年度事業の概要

事 業 区 分		実 績 等	
退 職 一 時 金 給 付 事 業	加 入 状 況	(13年度末)	26事業体 568人
	給 付 状 況		73人 105,840,600円
林業振動障害特殊健診事業	受 診 状 況		474人
一人親方等特殊健診促進事業	受 診 状 況		44人
基 金 事 業 (森林整備担い手対策事業)	退 職 一 時 金 給 付 の 拡 充	退職一時金給付事業特別会計への繰入	19,000,000円
	新 任 者 の 養 成	貸付対象人数	28人
	経 費 の 助 成	貸付額	10,080,000円
	資 格 取 得 ・ 研 修 受 講 経 費 の 助 成	対象延人数 助成額	55人 294,000円
林 業 労 働 力 確 保 対 策 事 業	林業労働力確保支援センター推進事業	・ 県林業労働力育成協議会の開催 ・ 林業事業体への事業に関する経営合理化等の指導・相談の実施	1回 延べ135日
	森林技術者新規参入普及事業	・ 新規学卒者、Uターン希望者等の新規参入希望者に対する相談の実施 ・ 林業労働者の作業環境の改善、資格の取得についての指導・助言の実施	指導事業体 4事業体
	林業新任技術者研修	林業作業士の認定	6人

林業雇用改善 促進事業	相談指導事業	・林業事業体の指導 延べ122か所 ・雇用情報誌の発行 8回 ・就業相談会「森林の仕事がイッス」への参加 3回
	調査研究事業	・調査研究委員会の開催 2回 ・高校へのPR 22校
	研修事業	・説明会の開催 参加者数 27人 ・研修会の開催 参加者数 84人 ・就職セミナーの開催 参加者数 11人 ・職場見学・実習会の開催 参加者数 15人

(2) 平成13年度決算
収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	53,614,744円	基本財産運用収入	1,489,687円
管理費	8,281,391	運用財産収入	793
固定資産取得支出	19,190,000	基金運用収入	38,304,166
特定預金支出	26,350,815	給付準備金運用収入	2,316,049
給付金支出	105,840,600	掛金収入	23,318,200
支払手数料	52,575	負担金収入	3,605,700
		補助金収入	5,968,214
		受託事業収入	5,724,664
		貸付金償還収入	2,354,000
		固定資産売却収入	26,849,190
		特定預金取崩収入	18,440,000
		繰入金収入	26,600,000
		雑収入	450,000
当期支出合計	213,330,125	当期収入合計	155,420,663
当期収支差額	57,909,462	前期繰越収支差額	2,319,024,291
次期繰越収支差額	2,261,114,829	収入合計	2,474,444,954

正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
資産減少額	66,752,298円	資産増加額	59,232,569円
負債増加額	117,597,144	負債減少額	125,822,676
減少額合計	184,349,442	増加額合計	185,055,245
当期正味財産増加額	705,803		
前期繰越正味財産額	127,726,824		
期末正味財産合計額	128,432,627		

貸借対照表

資産の部		負債・正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,275,177,491円	流動負債	14,062,662円
固定資産	180,374,557	固定負債	2,313,056,759
		正味財産	128,432,627
		(うち基本金)	(126,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(705,803)
合計	2,455,552,048	合計	2,455,552,048

(注) 1 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも一般会計及び特別会計(退職一時金給付事業及び林業労働力確保支援事業)を合算したものである。

2 固定資産から控除した減価償却累計額 492,953円

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

兵庫県及び県内の市町の建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を図るため、建設技術に関する調査研究及び研修、建設事業に関する設計、積算、工事監理、情報処理業務等の受託等の諸事業を行い、もって良質な社会資本の整備に寄与することを目的とするこの法人に対し、基本財産300,000,000円のうち200,000,000円を県が出えんしているため、この法人の出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成13年度事業の概要

事業区分	実績	等
研修の実施	県・市町職員等を対象とした研修会・技術講習会の開催	17回
	受講者数	1,168人
	関係団体主催の研修会への講師派遣	2団体
	派遣者数	延べ25人
図書の発行及び販売	土木請負工事必携(新)等	11,277部
建設情報誌等の発行	「CON-TECHひょうご」等の発行	13,100部
防災エキスパートの登録と支援		登録者数 306名
設計・積算・工事監理等	積算	172件 373,525,950円
	工事監理	57件 532,868,700円
	設計その他	26件 521,697,450円

(2) 平成13年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
調査研究及び研修事業費	51,378,510円	基本財産運用収入	1,644,898円
情報の収集及び提供事業費	19,081,520	図書販売収入	28,785,100
普及啓発事業費	33,049,894	研修事業収入	5,156,983
国際交流・国際協力事業費	2,483,283	その他業務収入	20,012,300
管理費	215,137,818	雑収入	18,528,265
租税公課	81,528,700	敷金・保証金戻り収入	4,115,800
固定資産取得支出	18,412,309	繰入金収入	346,770,778
敷金・保証金支出	600,000	受託業務収入	1,414,312,400
繰延資産支出	150,000		
特定財産支出	3,192,090		
設計積算工事監理受託事業費	980,760,481		
積算システム活用受託事業費	8,109,480		
繰入金支出	346,770,778		
当期支出合計	1,760,654,863	当期収入合計	1,839,326,524
当期収支差額	78,671,661	前期繰越収支差額	80,088,066
次期繰越収支差額	158,759,727	収入合計	1,919,414,590

正味財産増減計算書

減 少 の 部		増 加 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
調査研究及び研修事業費	51,378,510円	基本財産運用収入	1,644,898円
情報の収集及び提供事業費	19,081,520	図書販売収入	28,785,100
普及啓発事業費	32,379,694	研修事業収入	5,156,983
国際交流・国際協力事業費	2,483,283	その他業務収入	20,012,300
管 理 費	215,137,818	雑 収 入	18,528,265
租 税 公 課	81,528,700	繰 入 金 収 入	346,770,778
設計積算工事監理受託事業費	980,760,481	受託業務収入	1,414,312,400
積算システム活用受託事業費	8,109,480	そ の 他 収 益	24,640,212
減 価 償 却 額	4,327,918		
繰 延 資 産 償 却 額	515,333		
特 別 損 失	638,071		
引 当 金 繰 入 額	30,069,320		
繰 入 金 支 出	346,770,778		
合 計	1,773,180,906	合 計	1,859,850,936
当期正味財産増加額	86,670,030		
前期繰越正味財産額	449,531,774		
期末正味財産合計額	536,201,804		

貸借対照表

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	961,520,582円	流 動 負 債	821,105,956円
固 定 資 産	407,091,638	固 定 負 債	11,808,210
繰 延 資 産	503,750	正 味 財 産	536,201,804
		(うち基本金)	(300,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(86,670,030)
合 計	1,369,115,970	合 計	1,369,115,970

(注) 1 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも一般会計及び特別会計を合算したものである。

2 固定資産から控除した減価償却累計額 18,185,907円

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とするこの公社に対し、基本財産105,000,000円を県が出資し、平成13年度において次のとおり財政的援助等を行っているため、この公社の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分		内 容	
貸 付 金	長 期	事業資金等（決算時残高）	43,070,631,265円
	単年度	事業資金	10,640,000,000円
債 務 保 証		債務保証額（決算時残高）	174,506,000,000円

2 監査の結果

(1) 平成13年度事業の概要

ア 用地買収（補償）及び譲渡

区 分	用 地 買 収 （ 補 償 ）		用 地 譲 渡	
	面 積	金 額	面 積	金 額
公有地取得事業	1,079,049.18m ²	14,922,874,796円	1,107,343.25m ²	34,032,449,611円
土地造成事業	0.00	0	5,906.06	14,338,047
合 計	1,079,049.18	14,922,874,796	1,113,249.31	34,046,787,658

イ 用地の造成及び譲渡

区 分	用 地 造 成 事 業	造 成 用 地 譲 渡 金 額
公 有 地 取 得 事 業	1,280,461,000円	822,598,142円
土 地 造 成 事 業	937,879,000	26,931,298
合 計	2,218,340,000	849,529,440

(2) 平成13年度決算

損益計算書

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 原 価	38,392,241,961円	事 業 収 益	39,928,827,566円
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	303,420,419	事 業 外 収 益	8,882,948
事 業 外 費 用	1,743,269		
特 定 引 当 金 繰 入 額	500,000,000		
当 期 利 益	740,304,865		
合 計	39,937,710,514	合 計	39,937,710,514

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	238,043,272,115円	流 動 負 債	3,366,837,778円
固 定 資 産	381,983,683	固 定 負 債	225,331,572,193
		特 定 引 当 金	6,148,231,509
		基 本 金	105,000,000
		準 備 金	3,473,614,318
		(うち当期利益)	(740,304,865)
合 計	238,425,255,798	合 計	238,425,255,798

(注) 1 固定資産から控除した減価償却累計額 158,731,261円

2 固定負債に43,070,631,265円の県借入金を含む。

(3) 意 見

経理事務について

通勤手当が、3件、40,420円過大支給となっていた。

事務処理に当たり配意されたい。

兵庫県道路公社

1 監査の対象

兵庫県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とするこの公社に対し、基本財産54,176,000,000円（当年度増加額875,000,000円）を県が出資し、平成13年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この公社の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分		内 容	
貸 付 金	長 期	事業運営資金等（決算時残高）	7,874,926,275円
	単年度	建設事業資金等	16,148,250,000円
債 務 保 証		債務保証額（決算時残高）	73,203,845,125円

2 監査の結果

(1) 平成13年度事業の概要

ア 道路建設事業

区 分	計 画 額 ①	実 施 額		進 ち ょ く 率 ② / ①
		当 年 度	累 計 ②	
	円	円	円	%
西宮北道路建設事業	5,400,000,000	1,143,000,000	1,550,000,000	28.7

(注) 西宮北道路建設事業は、平成12年7月に全体事業費54億円の事業許可を受け、甲寿橋交差点立体化を含む渋滞対策事業である。

イ 維持修繕工事 180箇所 1,990,366,417円

ウ 有料道路及び附帯事業

区 分	利 用 台 数	料 金 収 入
播 但 連 絡 道 路	14,650,062台	8,428,505,838円
遠 阪 ト ン ネ ル	1,279,494	429,081,180
西 宮 北 道 路	4,622,056	1,057,676,180
市 川 休 憩 所	—	32,378,658
豊 富 パ ー キ ン グ	—	17,529,164
合 計	20,551,612	9,965,171,020

(注) 市川休憩所及び豊富パーキングについては営業手数料である。

(2) 平成13年度決算
損益計算書

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
業務管理費	3,993,609,331円	業務収益	9,966,736,222円
諸減価償却費	4,062,043,180	受託業務収益	9,809,100
諸引当損	956,411,457	業務外収益	57,640,951
受託業務費	9,809,100	特別利益	500,000
一般管理費	180,110,485		
業務外費用	815,664,427		
特別損失	404,275		
当期利益	16,634,018		
合計	10,034,686,273	合計	10,034,686,273

(注) 諸減価償却費に償還準備金繰入額 3,951,377,833円を含む。

貸借対照表

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	16,443,531,726円	流動負債	17,735,594,274円
固定資産	207,806,483,588	固定負債	82,472,394,340
		特別法上の引当金等	69,674,908,009
		基本金	54,176,000,000
		剰余金	191,118,691
		(準備金)	(174,484,673)
		(当期利益)	(16,634,018)
合計	224,250,015,314	合計	224,250,015,314

(注) 1 固定資産から控除した減価償却累計額 46,109,588円

2 特別法上の引当金等に償還準備金54,791,358,977円を含む。

(3) 意見

経理事務について

特殊勤務手当が、17件、13,600円過少支給となっていた。

事務処理に当たり配意されたい。

1 監査の対象

流域下水道の維持管理を行うとともに、公共下水道の整備の促進、下水道に関する知識の普及並びに下水道に関する技術の開発及び実用化を図ることにより、生活環境の改善と公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とするこの公社に対し、基本財産155,000,000円のうち77,500,000円を県が出えんし、平成13年度において公の施設である武庫川流域下水道等の管理委託料として9,851,385,738円を支出しているため、この公社の出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成13年度事業の概要

ア 自主事業

事業区分	実績	等
下水道知識の普及啓もう事業	浄化センター見学者数(5か所)	5,153人
排水設備責任技術者事業	下水道排水設備工事責任技術者試験	受験者数 1,194人 合格者数 660人

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績	等	
流域下水道 維持管理 業務	終末処理場等運転管理業務 (処理水量)	武庫川流域(上流)	22,232,230m ³
		武庫川流域(下流)	94,615,343m ³
		加古川流域(上流)	19,530,291m ³
		加古川流域(下流)	32,121,135m ³
		揖保川流域	20,404,167m ³
	幹線管渠管理業務 (管渠総延長)	武庫川流域(上流)	16,310m
		武庫川流域(下流)	33,830m
		加古川流域(上流)	42,110m
		加古川流域(下流)	22,640m
		揖保川流域	52,759m
	猪名川流域	34,090m	

(2) 平成13年度決算
収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	9,851,917,738円	基本財産運用収入	387,460円
技術支援事業費	1,458,860,140	事業収入	9,851,385,738
自主事業費	5,294,476	技術支援事業収入	1,582,824,725
管理費	25,156,446	雑収入	6,504,118
基本財産積立預金支出	20,700,000	特定預金取崩収入	436,144
		基本財産収入	20,700,000
		敷金・保証金戻り収入	300,000
		寄付金収入	18,000,000
当期支出合計	11,361,928,800	当期収入合計	11,480,538,185
当期収支差額	118,609,385	前期繰越収支差額	179,835,167
次期繰越収支差額	298,444,552	収入合計	11,660,373,352

(注) 事業収入9,851,385,738円は、県の公の施設の管理委託料である。

正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
資産減少額	9,924,576円	資産増加額	181,105,178円
負債増加額	19,423,080	負債減少額	11,125,000
合計	29,347,656	合計	192,230,178
当期正味財産増加額	162,882,522		
前期繰越正味財産額	350,414,716		
期末正味財産合計額	513,297,238		

貸借対照表

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,394,947,132円	流動負債	3,091,079,257円
固定資産	253,998,478	固定負債	44,569,115
		正味財産	513,297,238
		(うち基本金)	(155,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(162,882,522)
合計	3,648,945,610	合計	3,648,945,610

(注) 固定資産から控除した減価償却累計額は23,410,436円である。

収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも当会社の理事会資料に基づき記載した。

(3) 意見

ア 会計処理について

会計規程上の主要簿である総勘定元帳と決算に関する計算書類（収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表）とが不一致となっていた。

適正な会計処理に配慮されたい。

イ 経理事務について

(ア) 什器備品減価償却額が、2件、11,256円過少計上となっていた。

(イ) 通勤手当が、1件、98,400円過大支給となっていた。

事務処理に当たり配慮されたい。

1 監査の対象

西宮港区内に係留されているヨット等の誘導、集約を行い、水域利用の適正化と船舶航行の安全を確保するとともに、増加するプレジャーボートにも対応するため、親水機能や安全な海洋性レクリエーションの場を創造することを目的とするこの会社に対し、資本金2,500,000,000円のうち850,000,000円を県が出資し、平成13年度において次のとおり財政的援助等を行っているため、この会社の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分		内 容	
貸付金	長期	特定用途港湾施設整備事業無利子貸付金等	2,047,637,000円 (決算時残高)
公の施設の管理委託		港湾施設管理委託料	14,222,691円

2 監査の結果

(1) 第10期(平成13年4月1日から14年3月31日まで)営業の概要

ア 自主事業

事業区分	実 績 等	
小型船舶に係留業務 (ヨット、モーターボート等)	隻数	507隻(13年度末現在)
	係留料	394,791,219円
駐車場・修理工場等の運營業務	使用料等	137,842,237円
上下架施設等の運營業務	使用料等	19,938,550円
軽油等販売業務	売上金額	44,929,956円
損害保険等その他の業務	手数料等	34,693,057円

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実 績 等	
港湾施設(来訪船舶係留施設並びにこれに隣接する修景護岸、駐車場及び緑地)の管理業務	係留施設利用件数	232件
	展示会、試乗会等の開催件数	12件

(2) 第10期決算
損益計算書

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	635,698,916円	営業収益	632,195,019円
営業外費用	5,302,333	営業外収益	10,435,546
法人税、住民税及び事業税	1,032,000		
当期利益	597,316		
合計	642,630,565	合計	642,630,565

(注) 営業収益に13,545,420円(消費税677,271円を除く。)の県の公の施設の管理委託料を含む。

貸借対照表

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	259,860,127円	流動負債	553,169,311円
固定資産	3,759,781,926	固定負債	3,053,179,000
		資本金	2,500,000,000
		当期末処理損失	2,086,706,258
		(うち当期利益)	(597,316)
合計	4,019,642,053	合計	4,019,642,053

(注) 固定資産から控除した減価償却累計額 2,591,083,738円

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

兵庫県住宅供給公社

1 監査の対象

住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とするこの公社に対し、基本金15,000,000円のうち8,000,000円を県が出資し、平成13年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この公社の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分		内 容	
補 助 金		経営安定基金造成費補助金等	3,620,014,020円
貸 付 金	長 期	公社長期特別貸付金等（決算時残高）	39,399,065,231円
	単年度	兵庫県住宅供給公社事業資金	13,000,000,000円
損 失 補 償		公社ビル建設資金借入金（決算時残高）	459,200,000円
公の施設の管理委託		県営住宅管理委託料	6,311,863,248円

2 監査の結果

(1) 平成13年度事業の概要

ア 自主事業

(ア) 用地取得

種 別	取 得 面 積	取 得 価 額
公 社 用 地	46,409.64m ²	4,390,552,625円
県先行取得用地	18,005.00	277,044,069

(イ) 宅地造成

種別	工 事 費			14年3月末現在 出来高換算額 ②	② / ①
	12年度以前契約額	13年度契約額	計 ①		
公社用地	173,979,750円	607,576,685円	781,556,435円	529,398,935円	67.7%

(ウ) 住宅等建設

事 業 内 容			建 設 工 事 費			14年3月末 現在出来高 換算額 ②	② / ①
区 分	棟 数	戸 数	12年度以前 契 約 額	13年度 契 約 額	計 ①		
一般分譲住宅	25	238	円	円	円	円	%
災害復興住宅	1	126	1,140,	3,885,	5,025,	2,535,	
その他受託事業	1 か所		296,000	143,365	439,365	039,165	50.4
賃貸住宅	1	69					

(I) 住宅等管理

住宅戸数	分譲店舗	非住宅
13,812戸	20区画	51,516.66m ²

(注) 非住宅は事務所、店舗及び集会所である。

イ 公の施設の管理受託事業

区 分	事 業 内 容	金 額
県営住宅等維持管理業務	県営住宅入居者募集、家賃収納 修繕補修環境整備工事等	円 6,011,298,578

(注) 金額には消費税及び地方消費税を除く。

(2) 平成13年度決算

損益計算書

原 価 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事業原価	33,814,926,332円	事業収益	33,059,680,682円
事業外費用	3,120,800,808	事業外収益	3,878,365,118
当期剰余金	2,318,660		
合 計	36,938,045,800	合 計	36,938,045,800

(注) 事業収益に520,014,020円の県補助金及び6,011,298,578円(消費税及び地方消費税300,564,670円を除く)の県の公の施設の管理委託料を含む。また、事業外収益に3,100,000,000円の県補助金を含む。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	23,228,278,964円	流動負債	27,927,714,837円
固定資産	274,005,466,022	固定負債	269,047,681,925
繰延資産	1,055,228,980	基本金	15,000,000
		剰余金	1,298,577,204
		(うち当期剰余金)	(2,318,660)
合 計	298,288,973,966	合 計	298,288,973,966

(注) 1 損益計算書及び貸借対照表とも一般会計、県先行取得用地会計及び管理受託会計を合算したものである。

2 固定資産から控除した減価償却累計額 7,869,684,159円

(3) 意見

ア 収入の促進について

(ア) 平成13年度末現在における公社住宅に係る家賃及び割賦金（分譲住宅入居者償還金、共益費）の収入未済額は、500,207,284円で、うち6か月分以上の滞納者は、319人で、その総額は、354,979,073円である。

(イ) 平成13年度末現在における賃貸住宅の団地等に設置した駐車場に係る使用料の収入未済額は130,196,965円で、うち6か月分以上の滞納者は、734人で、その総額は、95,682,996円である。

(ウ) 平成13年度末現在における光熱水費等の公公立替払経費の収入未済額は、92,125,262円で、うち過年度分の滞納者は、480人で、その総額は、59,119,832円である。

(エ) 平成13年度末現在における分譲住宅の延払割賦未収金は、5,637,786円で、うち50万円以上の高額滞納者は、3人で、その総額は、5,530,644円である。
収入の促進に配慮されたい。

イ 県から委託を受けた県営住宅使用料等の収納の促進について

平成13年度（14年5月末現在）における県営住宅使用料等の収納未済額は1,057,119,334円で、うち6か月分以上の滞納者は2,101人で、その総額は817,226,005円である。
収納の促進に配慮されたい。

ウ 経理事務について

通勤手当が、2件、106,440円過大支給となっていた。
事務処理に当たり配慮されたい。

1 監査の対象

阪神・淡路大震災からの早期復興のため各般の取組を補完し、被災者の救済及び自立支援並びに被災地域の総合的な復興対策を長期・安定的、機動的に進め、災害により疲弊した被災地域を魅力ある地域に再生させることを目的とするこの法人に対し、基本財産20,000,000,000円のうち13,330,000,000円を県が出えんし、平成13年度において次のとおり財政的援助を行っているので、この法人の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容
補 助 金	阪神・淡路大震災復興基金補助事業 348,432円
貸 付 金	長期 阪神・淡路大震災復興基金貸付金(決算時残高) 586,670,000,000円
損 失 補 償	阪神・淡路大震災復興事業資金借入金(決算時残) 71,561,333,334円

2 監査の結果

(1) 平成13年度事業の概要

事 業 区 分	実 績 等
助成事業	住宅対策 被災者住宅再建支援事業補助 事業 ほか25事業 50,365件 9,743,279,000円
	産業対策 緊急災害復旧資金利子補給 事業 ほか20事業 11,442件 1,984,364,000円
	生活対策 被災地しごと開発事業補助 事業 ほか12事業 48,647件 3,002,335,000円
	教育対策 被災地芸術文化活動補助 事業 ほか3事業 219件 65,761,000円
	その他 震災周年追悼・記念行事 事業 関連復興事業補助 52件 966,474,000円
阪神・淡路大震災 復興支援館	来 館 者 数 647,150人
ひょうごフェニックス 計画推進協賛事業	震災学習等による多目的室の利用 402件
広報活動事業	「Hyogo Phoenix Plan」のマーク使用承認 66件
	パンフレット等の作成・配布 150,100部
	新聞紙面への復興関連情報の掲載 約 2,000,000部
	テレビでの広報 104回

(2) 平成13年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	16,103,426,295円	基本財産運用収入	286,849,313円
管理費	116,151,959	補助金等収入	348,432
借入金返済支出	36,313,957,832	受託事業収入	26,650,000
		寄附金収入	31,647,514
		雑収入	35,129,120,747
		借入金収入	17,063,000,000
当期支出合計	52,533,536,086	当期収入合計	52,537,616,006
当期収支差額	4,079,920	前期繰越収支差額	600,367
次期繰越収支差額	4,680,287	収入合計	52,538,216,373

正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
負債増加額	17,063,000,000円	資産増加額	4,079,920円
		負債減少額	35,100,000,000
合計	17,063,000,000	合計	35,104,079,920
当期正味財産増加額	18,041,079,920		
前期繰越正味財産額	105,378,399,633		
期末正味財産合計額	87,337,319,713		

貸借対照表

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,358,563,971円	流動負債	1,353,883,684円
固定資産	900,000,000,000	固定負債	987,342,000,000
		正味財産	87,337,319,713
		(うち基本金)	(20,000,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(18,041,079,920)
合計	901,358,563,971	合計	901,358,563,971

(注) 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも一般会計の決算である。

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

ひょうごヒューマンケア 株式会社

1 監査の対象

集客施設の管理及び運営に直接関連して行われる各事業を営むことを目的とするこの会社に対し、資本金1,065,000,000円のうち500,000,000円を県が出資しているため、この会社の出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 第4期(平成13年4月1日から14年3月31日まで)営業の概要

事業区分	受入額
阪神・淡路大震災メモリアルセンター(仮称)展示製作工事にかかる監理業務	19,077,000円
ポスター等の作成に関する業務	10,656,191
管理・運営マニュアルの策定に関する業務	9,523,810
小中学生用震災学習テキストの作成に関する業務	10,571,429
展示解説員等募集事業に関する業務	11,928,572
阪神・淡路大震災メモリアルセンター(仮称)2期施設管理運営マニュアルの策定に関する業務	9,523,810
阪神・淡路大震災メモリアルセンター(仮称)2期施設管理運営計画の策定に関する業務等	56,576,099

(注) 受入額には、消費税及び地方消費税額を除く。

(2) 第4期決算

損益計算書

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業外費用	175,513,762円	営業外収益	128,579,279円
住民税	950,000	当期損失	47,884,483
合計	176,463,762	合計	176,463,762

貸借対照表

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	595,538,073円	流動負債	77,359,558円
固定資産	9,623,533	資本金	1,065,000,000
繰延資産	436,186,618	当期末処理損失	101,011,334
		(うち当期損失)	47,884,483
合計	1,041,348,224	合計	1,041,348,224

(注) 固定資産から控除した減価償却累計額 1,194,122円

(3) 意見

経営成績について

決算の結果、47,884,483円の当期損失を生じており、当期末における未処理損失は101,011,334円である。

経営成績の向上に配慮されたい。

1 監査の対象

教育関係者の文化・福祉の向上と生活の安定を図るとともに教職員の相互共済及び福利を増進することによって兵庫県教育の振興発展に寄与することを目的とするこの会の事業のうち、厚生に関する事業について、県が平成13年度において940,726,000円の補助金を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成13年度補助対象事業の概要

事	業	区	分	実	績	等
給付事業	共済給付	家族療養補助金ほか7給付金		299,109件	事業費	487,166,365円
	福祉給付	会員療養補助金ほか5給付金		257,391件	"	479,603,710円
	その他の給付	就学・就職助成貸付金ほか1貸付金		25件	"	3,660,000円
	合	計		556,525件	"	970,430,075円
本部福祉事業	文化事業	文化祭ほか2事業		参加人員		5,288人
	施設利用事業	家族レクリエーション事業ほか3事業		利用件数		58,240件
	研修旅行事業	退職記念旅行ほか1事業		参加人員		259人
	親睦事業	囲碁大会		"		307人
	祝品・助成事業	母子・父子家庭助成ほか2事業		6,107人	事業費	16,902,655円
	その他事業	買物券のあっせん				5業者
支部福祉事業	福祉	事業				21,714,320円

生涯福祉事業	生涯生活設計講座	生活設計講座を実施し、ガイドブックを配布	事業費	7,344,264円
	在宅福祉事業	在宅福祉サービス提供に向けての調査・研究	"	7,322円
	訪問介護事業	居宅サービス計画に沿った身体介護や家事援助	"	72,210円
	訪問看護事業	在宅療養者の看護の取り組み	"	472,140円
	健康管理事業	「気功と健康」講座を実施、冊子配布	"	832,076円
相談事業	訪問看護相談等	利用人員		49人

(2) 平成13年度補助対象事業の決算

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
共 済 給 付 金	487,166,365円	繰 入 金 収 入	1,534,663,144円
福 祉 給 付 金	479,603,710		
そ の 他 給 付 金	3,660,000		
事 業 直 接 費	187,722,730		
本 部 福 祉 事 業 費	96,446,809		
支 部 福 祉 事 業 費	21,714,320		
生 涯 福 祉 事 業 費	8,728,012		
相 談 事 業 費	1,998,825		
人 件 費	98,723,980		
支 部 人 件 費	115,055,016		
管 理 運 営 費	33,843,377		
当 期 支 出 合 計	1,534,663,144	当 期 収 入 合 計	1,534,663,144

(注) 繰入金収入に 940,726,000円の県補助金を含む。

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

県民の体力の向上、児童・生徒の健全な発育及びスポーツ精神の高揚を図り、もってスポーツの振興、健康の増進、文化の高揚及び福祉の増進に寄与することを目的とするこの協会に対し、基本財産561,879,000円のうち366,080,000円を県が出えんし、平成13年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この協会の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
補 助 金	兵庫県体育協会運営費補助	81,055,000円
貸 付 金	単年度 給食物資購入資金	60,000,000円
公の施設の管理委託	県立海洋体育館等管理委託料	646,387,350円

2 監査の結果

(1) 平成13年度事業の概要

ア 自主事業

事 業	区 分	実 績 等
県民スポーツ	県中学校体育連盟振興事業	15競技 11,056人
	体育功労賞等表彰式	179人
	会報「体協ひょうご」発行	年2回 各3,500部
振興事業	スポーツ少年	日独スポーツ少年団 受入 7人
		同時交流事業 派遣 2人
	団育成事業	スポーツ少年大会 参加者 82人
		スポーツ少年団種目別交歓大会 6種目 193団 1,117人
	スポーツ少年団総合競技大会 9種目 1,771人	
指導者養成事業	市町体育協会講習会補助事業	36市町 2,983人
学校給食事業	学校給食用物資の供給	パン 34,646,719個
		米飯 2,607,427kg
牛乳 14,358本		
	一般物資 2,214,153kg	
	学校給食に関する講習会等の開催	14回 1,592人
施設の管理運営	天王ダムスポーツガーデン	利用人員 86,295人

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績等
海洋体育館の管理運営	利用人員 26,636人
総合体育館の管理運営	利用人員 427,669人
文化体育館の管理運営	利用人員 389,096人
円山川公苑の管理運営	利用人員 98,709人
奥猪名健康の郷の管理運営	利用人員 78,256人

(2) 平成13年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
県民スポーツ振興事業	10,529,727円	県委託料等	308,330,652円
指導者養成事業	8,103,848	日体協交付金	10,009,000
国民体育大会等派遣事業	73,526,892	県立施設受託事業収入	615,607,000
選手強化事業	154,151,429	ｽﾎｰﾙ施設自主事業収入	68,043,665
県立施設受託事業	615,607,000	県体育協会歳入	32,178,977
スポーツ施設自主事業	64,566,554	特定預金取崩収入	79,012,495
管理運営事業	98,624,543	退職手当引当金繰入収入	54,252,240
特定預金支出	141,000,000	物資収入	3,382,255,168
退職手当引当金繰入支出	54,252,240	業務収入	2,703,368
物資支出	3,128,855,808	借入金収入	60,000,000
業務支出	186,233,919	業務外収入	496,344
借入金支出	60,000,000		
業務外支出	3,111,100		
当期支出合計	4,598,563,060	当期収入合計	4,612,888,909
当期収支差額	14,325,849	前期繰越収支差額	605,849,542
次期繰越収支差額	620,175,391	収入合計	5,218,738,451

(注) 1 県委託料等収入に81,055,000円の県補助金を含む。

2 県立施設受託事業収入615,607,000円(消費税及び地方消費税30,780,350円を除く。)は、県の公の施設の管理委託料である。

正味財産増減計算書

減 少 の 部		増 加 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 減 少 額	110,249,757円	資 産 増 加 額	194,723,649円
負 債 増 加 額	135,021,866	負 債 減 少 額	114,609,120
合 計	245,271,623	合 計	309,332,769
当期正味財産増加額	64,061,146		
前期繰越正味財産額	1,386,845,400		
期末正味財産合計額	1,450,906,546		

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	953,263,025円	流 動 負 債	333,087,634円
固 定 資 産	1,111,497,280	固 定 負 債	280,766,125
		正 味 財 産	1,450,906,546
		(うち基本金)	561,879,000
		(うち当期正味財産増加額)	64,061,146
合 計	2,064,760,305	合 計	2,064,760,305

- (注) 1 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも管理経理及び給食経理を合算したものである。
 2 固定資産から控除した減価償却累計額 307,630,352円
 3 固定資産から控除した圧縮特定引当金累計額 25,314,000円

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

兵庫県警察の運営に協力するとともに、兵庫県警察職員の福利増進等を図る事業を行い、もって警察活動の能率的な遂行に寄与し、県民の福祉の増進に資することを目的とするこの会の事業のうち、厚生に関する事業について、県が平成13年度において271,600,000円の補助金を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成13年度補助対象事業の概要

事業区分			実績等	
			件数	金額
共済業	給付事業	公務傷病者手当金ほか5給付金	796件	59,977,800円
福利事業	給付事業	結婚祝金ほか4祝金	2,486	57,360,000
	助成事業	レクリエーション事業ほか1事業	—	390,765,423

(2) 平成13年度補助対象事業の決算

支出		収入	
科目	金額	科目	金額
給付事業費	117,337,800円	会費収入	244,509,540円
レクリエーション事業費	308,158,684	補助金収入	271,600,000
単年度福利事業費	82,606,739	雑収入	3,390,166
管理費	809,565	繰入金収入	10,000,000
繰入金支出	10,000,000		
当期収支差額	10,586,918		
当期支出合計	529,499,706	当期収入合計	529,499,706

(注) 共済事業会計及び福利事業会計を合算したものである。

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

暴力団の存立基盤の根絶を図るため、県民の暴力団追放思想を高揚し、行政、地域及び職域による暴力団排除活動の推進を支援するとともに、暴力団に関する相談や被害者の救済支援事業を行い、もって明るく住みよい社会づくりの実現に寄与することを目的とするこの法人に対し、基本財産 1,500,000,000円のうち 1,100,000,000円を県が出えんしているため、この法人の出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成13年度事業の概要

事業区分	実績等		
暴力団排除意識の啓発活動事業	ポスター、パンフレット等の作成	パンフレット等 182,650部	
	ラジオスポット放送の実施	15秒間スポット 52回	
	新聞、雑誌等による広報	新聞掲載	1回
		県民だよりひょうご等への掲載	8回
	バス広告による広報	車外、車内広告 45台	
	インターネットによる広報	アクセス件数 12,501件	
	暴力団追放ビデオの活用	貸出し本数 延べ 80本	
	第10回暴力団追放兵庫県民大会の開催	参加人員 約1,000人	
暴力追放協力店制度の推進	指定店数	648店	
	指定総数	20,412店	
暴力団排除活動の支援事業	行政、地域、職域からの排除活動の支援	暴追大会等出席指導 76回	
	暴力団追放運動用品等の資器材貸与事業	貸出件数 89件	
	暴力追放指導員の設置	委嘱数 52人	
講習等の開催事業	不当要求防止責任者講習、少年指導員研修会の実施	開催回数 延べ55回	
暴力相談活動事業	常設暴力相談所（神戸、尼崎、加古川、姫路）の設置及び巡回相談の実施	相談件数 432件	
暴力団追放運動推進支援事業	暴力団追放運動推進支援金制度の活用	支給団体 53団体 支給金額 1,785,000円	
	暴力団被害者に対する訴訟費用の貸付	貸付件数、金額 1件 4,000,000円	
暴力団離脱者支援事業	暴力団離脱者の就労支援	離脱者就労数累計 35人	
	暴力団離脱者一時援助費の支給	支給人員、支給額 1人 10,000円	

(2) 平成13年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	37,218,442円	基本財産運用等収入	32,704,428円
管理費	16,519,235	補助金等収入	3,238,000
特定預金支出	10,547,000	寄付金収入	21,095,000
		雑収入	97,756
		償還金収入	6,200,000
		特定預金収入	1,725,080
当期支出合計	64,284,677	当期収入合計	65,060,264
当期収支差額	775,587	前期繰越収支差額	10,595,688
次期繰越収支差額	11,371,275	収入合計	75,655,952

正味財産増減計算書

減少原因の部		増加原因の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	33,218,442円	基本財産運用等収入	32,704,428円
管理費	16,519,235	補助金等収入	3,238,000
減価償却額	813,645	寄付金収入	21,095,000
退職給与引当金繰入額	547,000	雑収入	97,756
		退職給与引当金取崩額	1,725,080
		暴力団追放事業基金引当 金減少額(過年度修正)	40,000,000
		訴訟費用貸付金増加額 (前期修正)	5,200,000
減少額合計	51,098,322	増加額合計	104,060,264
当期正味財産増加額	52,961,942		
前期繰越正味財産額	1,516,177,922		
期末正味財産合計額	1,569,139,864		

貸借対照表

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	15,855,037円	流 動 負 債	4,483,762円
固 定 資 産	1,557,947,819	固 定 負 債	179,230
		正 味 財 産	1,569,139,864
		(うち基本金)	(1,500,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(52,961,942)
合 計	1,573,802,856	合 計	1,573,802,856

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。